

平成30年度

南アルプス市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

南アルプス市監査委員

南ア監第8-4号
令和元年8月21日

南アルプス市長 金丸一元様

南アルプス市監査委員 小池康郎
同 望月健二
同 花輪進

平成30年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査をしたので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

平成30年度南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	2
4. 審査の結果	2
5. 審査の概要と意見	
(1) 南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要	3
(2) 一般会計	5
(3) 特別会計	35
○国民健康保険特別会計	
○後期高齢者医療特別会計	
○介護保険特別会計	
○居宅介護予防支援事業特別会計	
○下水道事業特別会計	
○芦安農業集落排水事業特別会計	
○温泉給湯事業特別会計	
○山梨県北岳山荘管理事業特別会計	
○芦安簡易水道事業特別会計	
○芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○土地取得造成事業特別会計	
(4) 財産に関する調書	47

平成30年度南アルプス市基金運用状況審査意見

1. 審査の対象	51
2. 審査の期間	51
3. 審査の方法	51
4. 審査の結果	51
5. 運用の状況	51
○平成30年度南アルプス市土地開発基金運用状況	
○平成30年度春仙美術館資料取得基金運用状況	
○平成30年度農業振興資金貸付基金運用状況	

(注)

- ①数値については、原則として単位未満四捨五入であるため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。
- ②比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ③構成比(%)は、原則として合計が100%となるよう一部調整した。
- ④収入率等の増減ポイントは、百分率(%)間の単純差し引きである。
- ⑤各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- ⑥各表中の「-」は、該当数値の無いものである。

平成30年度南アルプス市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

1. 審査の対象

平成30年度南アルプス市	一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
同	下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	芦安農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算
同	山梨県北岳山荘管理事業特別会計歳入歳出決算
同	芦安簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計 歳入歳出決算
同	中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会 特別会計歳入歳出決算
同	高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会 特別会計歳入歳出決算
同	城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会 特別会計歳入歳出決算
同	雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計 歳入歳出決算
同	土地取得造成事業特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

令和元年6月17日から令和元年8月5日まで

3. 審査の方法

市長から審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書その他関係書類が法令に準拠して処理されているか関係職員から説明を聴取するとともに、決算計数の確認及び予算の執行状況と事務処理の適否、さらに財産の継承の状況等について審査を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された審査対象会計の決算及び附属書類等は、関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも正確であり、各決算の内容・予算執行状況についても概ね適正妥当であると認められた。

5. 審査の概要と意見

(1) 南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要

平成30年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

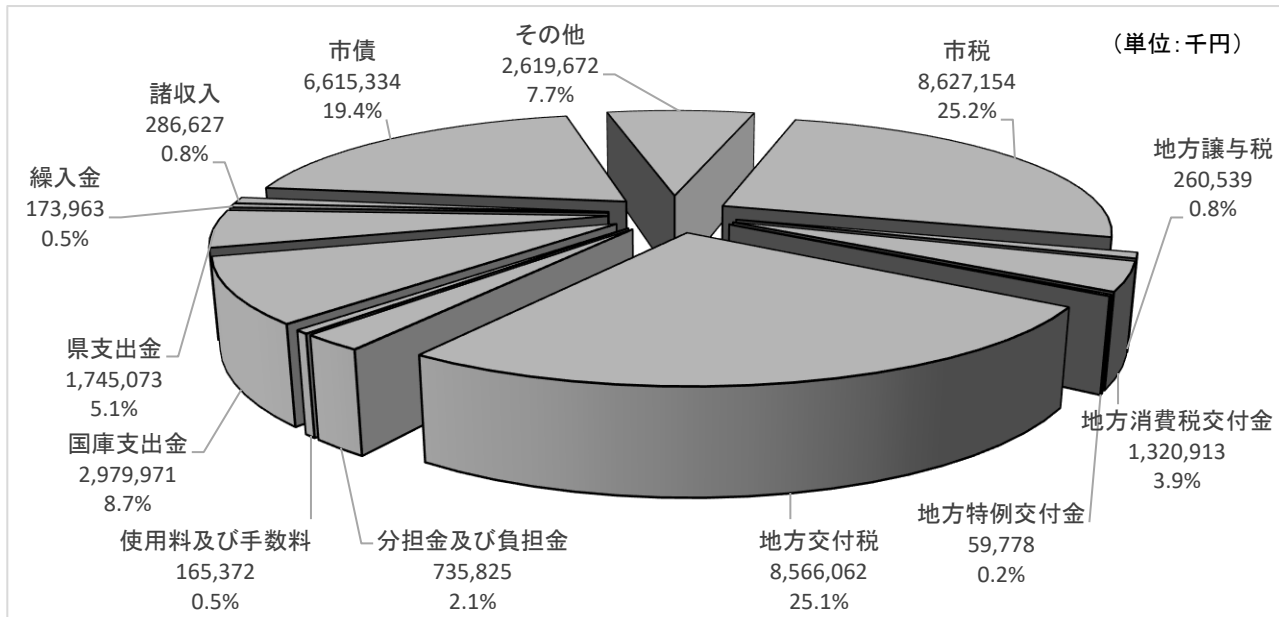
区 分	予 算 現 額	決 算			執 行 率		
		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	34,896,559,000	34,156,282,822	32,493,589,113	1,662,693,709	97.9	93.1	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,846,192,000	7,712,456,175	7,525,396,953	187,059,222	98.3	95.9
	後 期 高 齢 者 医 療	1,279,117,000	1,254,744,084	1,254,178,184	565,900	98.1	98.1
	介 護 保 険	5,955,918,000	5,996,339,471	5,708,830,017	287,509,454	100.7	95.9
	居 宅 介 護 予 防 支 援 事 業	7,414,000	7,778,135	5,627,476	2,150,659	104.9	75.9
	下 水 道 事 業	2,457,516,000	2,408,383,247	2,374,134,674	34,248,573	98.0	96.6
	芦 安 農 業 集 落 排 水 事 業	37,294,000	28,511,979	28,211,979	300,000	76.5	75.6
	温 泉 給 湯 事 業	2,398,000	2,390,649	2,103,498	287,151	99.7	87.7
	山 梨 県 北 岳 山 荘 管 理 事 業	88,708,000	88,957,481	85,640,396	3,317,085	100.3	96.5
	芦 安 簡 易 水 道 事 業	66,466,000	58,815,538	58,766,324	49,214	88.5	88.4
	芦 安 恩 賜 県 有 財 産 保 護 財 産 区 管 理 会	12,961,000	13,144,681	781,520	12,363,161	101.4	6.0
	中 尾 山 外 一 字 恩 賜 県 有 財 産 保 護 財 産 区 管 理 会	5,481,000	6,130,559	346,594	5,783,965	111.9	6.3
	高 尾 山 外 一 字 恩 賜 県 有 財 産 保 護 財 産 区 管 理 会	10,438,000	13,755,003	3,088,044	10,666,959	131.8	29.6
	城 山 外 一 字 恩 賜 県 有 財 産 保 護 財 産 区 管 理 会	1,806,000	1,457,272	292,476	1,164,796	80.7	16.2
	雨 鳴 山 恩 賜 県 有 財 産	561,000	430,546	150,190	280,356	76.7	26.8
土 地 取 得 造 成 事 業	7,793,000	7,936	7,936	0	0.1	0.1	
計	17,780,063,000	17,593,302,756	17,047,556,261	545,746,495	98.9	95.9	
合 計	52,676,622,000	51,749,585,578	49,541,145,374	2,208,440,204	98.2	94.0	

*南アルプス市においては、一般会計に15の特別会計を加えた会計で財政運営がなされている。

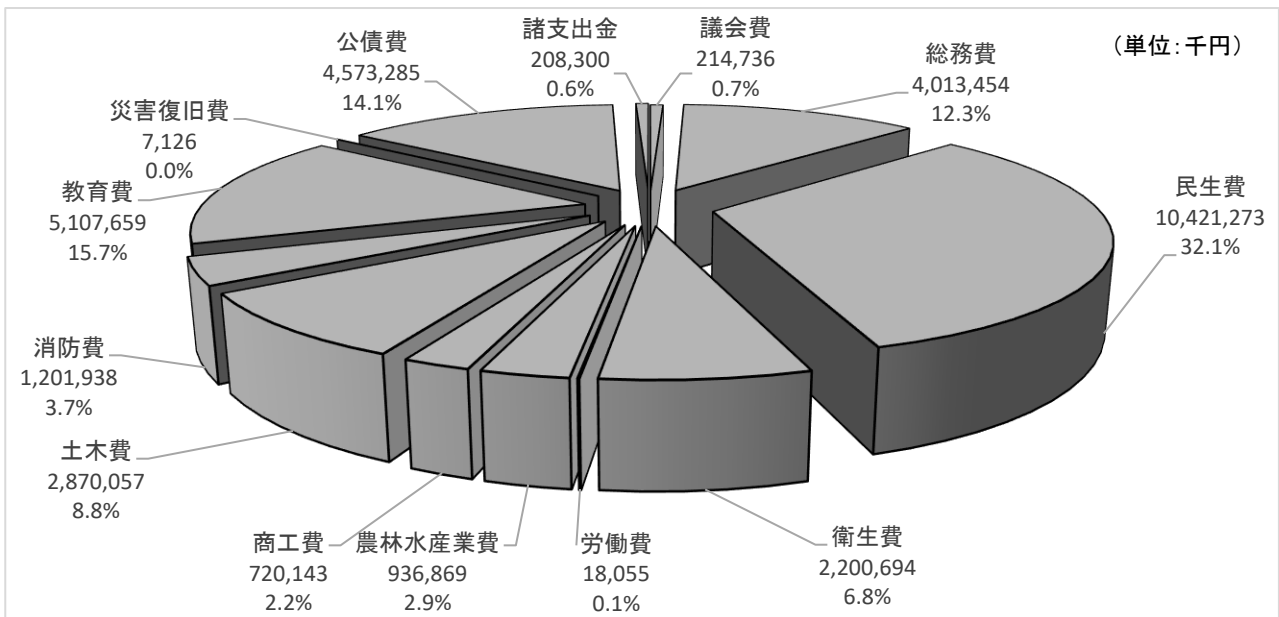
平成30年度

一般会計決算額

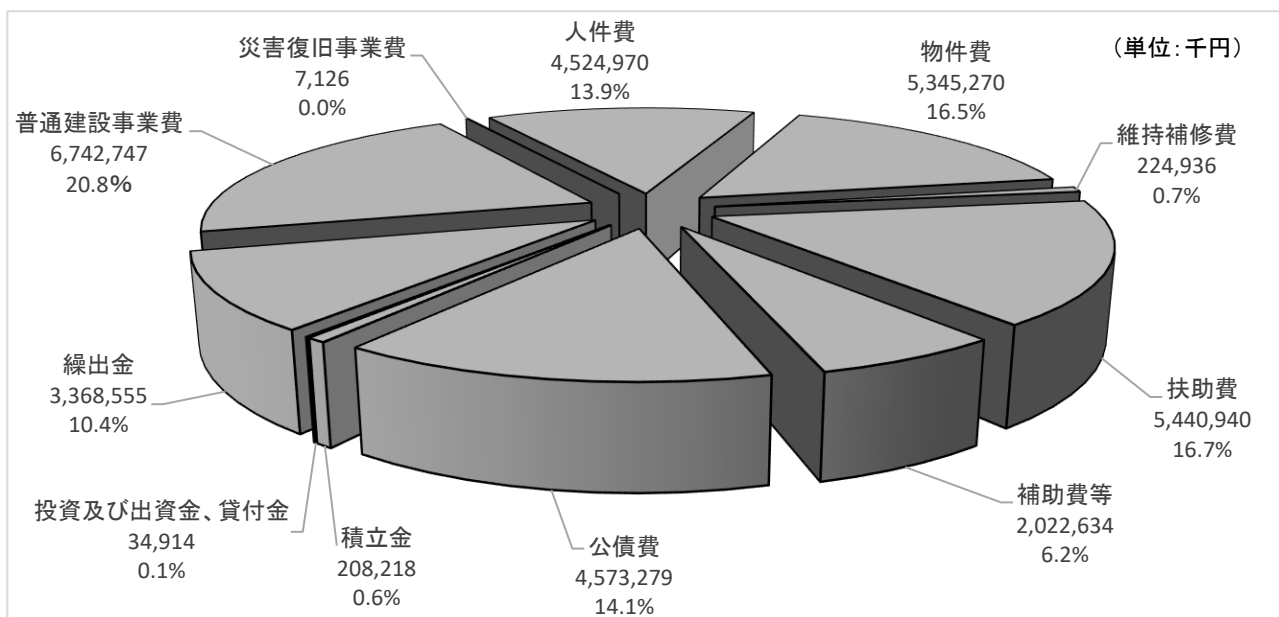
1 歳 入 (総額 34,156,283 千円)



2 歳 出 (総額 32,493,589 千円)



普通会計性質別歳出決算額 [地方財政状況調査から] (総額 32,493,589千円)



(2) 一般会計

歳入歳出決算の審査意見

平成30年度一般会計当初予算額は、歳入歳出それぞれ32,214,279千円とされ、その後の補正予算額1,492,826千円、さらには前年度からの繰越額1,189,454千円を含めた予算現額は、34,896,559千円であった。

歳入決算額は、34,156,283千円で、前年度比623,924千円、1.9%の増加であり、歳出決算額は32,493,589千円で、前年度比569,580千円、1.8%の増加であった。結果として、歳入・歳出とも合併後最大規模の決算額を更新した。

歳入総額と歳出総額の差額である形式収支額は、1,662,694千円であり、翌年度へ繰越すべき財源64,513千円を差し引いた実質収支額は、1,598,181千円となった。

また、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は98,645千円の黒字であった。

歳入総額に占める自主財源の割合は36.4%で、前年度より0.2ポイント上がり、金額は、309,786千円増加した。

一方、依存財源の割合は63.6%で、前年度より0.2ポイント下がったが、金額では、314,138千円の増加となった。

自主財源の増は、繰越金、寄附金、使用料及び手数料によるものであり、依存財源の増は、主に市債によるものである。

自主財源の根幹をなす市税は、8,627,154千円で、前年度比93,134千円、1.1%減少した。

税目別では、市民税は、個人市民税が納税義務者の増と所得割額の増額により増収となった。法人市民税は、昨年度多額納税法人の移出に伴う所得割の減額により、前年度に比べ94,786千円(15.8%)減少し、収入額506,704千円となった。

固定資産税は、地価が引き続き下落傾向にあること、また、評価替えの基準年で評価が下がったことで、前年度に比べ58,950千円(1.5%)の減収となった。

軽自動車税は、税率の低い原動機付自転車の課税台数は減少しているが、税率の高い軽自動車(自家用四輪車)の課税台数が増加し、前年度に比べ10,048千円(3.8%)増額となった。

たばこ税は、喫煙と健康に関する意識の高まりから販売本数が減少し、前年度に比べ10,427千円(2.2%)減収となった。

入湯税は、猛暑と週末の台風などの悪天候による影響と農業体験実習館「樹園」の利用者(入湯客)が減少し、前年度に比べ1,534千円(14.0%)減収となった。

不納欠損額は36,379千円で、前年度に比べ15,061千円(29.3%)減額となった。この内訳は、市民税が2,224千円(20.9%)減、固定資産税が12,725千円(32.2%)減、軽自動車税が112千円(8.9%)減であった。

また、収入未済額は397,342千円で、前年度に比べ50,130千円(11.2%)減少した。この内訳は、市民税が14,147千円(10.8%)減、固定資産税が36,339千円(12.1%)減、軽自動車税が355千円(2.2%)増であった。

寄附金は、ふるさと納税サイトの拡大によること、また、返礼品申込件数の構成比が69.7%を占めるシャインマスカットの人気により、ふるさと納税寄付額が745,961千円で、前年度比141,558千円(23.4%)増加した。他に、社会福祉費寄付金が51,000千円あった。

一般会計歳入全体の収入未済額は、470,914千円であり、内訳は市税が397,342千円、保育所保護者負担金などの児童福祉費負担金が5,453千円、社会福祉費負担金23千円、学校給食費負担金が11,976千円、行政財産使用料が2,987千円、市営住宅使用料が29,684千円、社会福祉手数料226千円、弁償費9,934千円、雑入13,290千円である。

税、各種料金とも、関係する課と連携を執り、負担能力がありながら納付がない滞納者に対しては、関係法令に基づいた差し押さえなどの厳格な対応により、未収の解消に努められたい。

不納欠損額については、市税が36,379千円、保育料等が137千円、市営住宅使用料が6,097千円である。

年々生活困窮者などが増えている状況にはあるが、安易な不納欠損は市民の納税意識の低下につながりかねず、税負担の公平性を保つ観点からも慎重かつ適正な対応を望むものである。

歳出決算について、性質別にみると、義務的経費が14,539,189千円、構成比44.7%、投資的経費が6,749,873千円、構成比20.8%、その他の経費が11,204,527千円、構成比34.5%である。

義務的経費のうち、人件費は4,524,970千円であり、前年度比75,894千円、1.6%の減少となった。これは、職員数の減少と若年齢層が増加した構成割合によるものである。

扶助費は5,440,940千円で、介護給付・訓練等給付事業、施設型給付事業、障がい児通所等給付事業などの増により、対前年度比28,190千円、0.5%の増加となった。

公債費は、4,573,279千円で、前年度比360,498千円、8.6%の増加となった。これは、市債繰上償還の実施に加え、普通建設事業費の増加に伴う起債の償還により増額となった。

投資的経費は、普通建設事業費が6,742,747千円で、前年度比236,640千円、3.6%の増加となった。

このうち補助事業費は、573,191千円で、前年度比686,876千円、54.5%減少した。これは、落合小学校屋内運動場改築事業、豊小学校校舎大規模改造事業の終了、市道西南湖・東南湖線などの終了による道路新設改良事業の減によるものである。単独事業費は6,030,024千円で、前年度比997,418千円で、19.8%増加した。これは、桃源文化会館施設整備事業、市立美術館リニューアル事業、甲西支所改修事業、公園照明LED化事業などによるものである。

その他の経費は、11,204,527千円で、前年度比34,056千円、0.3%の増加となった。

これは、ふるさと納税事業、中巨摩地区広域事務組合運営参画事業、下水道事業特別会計繰出金等の増加によるものである。

平成30年度一般会計決算を見ると、実質収支は15億9,818万円で、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は9,865万円、単年度収支から実質的な黒字要素である市債の繰り上げ償還や財政調整基金の積み立てを加味した実質単年度収支は、10億3,323万円で12年連続の黒字となっており、特に、ここ4年間の累計では34億円を超えている。

また、実質収支比率は、8.3%と一般的に適正な範囲といわれる3~5%を大幅に上回っていると同時に、財政健全化判断比率も好調に推移するなど、引き続き健全財政は維持されている。

歳入、歳出決算規模は昨年度決算額を上回り、合併後最大規模となっている。

これを、10年前の平成20年度決算と比較してみると、標準財政規模は4.8%の伸びに留まっているのに対し、歳入・歳出決算額ともに、21.4%の増とそれぞれ大幅な伸びを示している。

歳入決算額は、自主財源の根幹である地方税が税源移譲等の影響で合併後最大であった平成20年度決算から5.6%減少しているが、地方交付税は普通交付税の算定特例期間が経過したものの8.8%の増となっている。国県支出金は、扶助費の増などの影響で26.7%の増、地方債は、119.8%と合併特例債活用の影響で倍額以上の増となっている。

歳出決算額を見ると、人件費は11.4%、補助費等が8.1%の減と行財政改革による努力の成果が数字的に表れているが、物件費は情報関係システムにかかる各種委託料の増などで19.6%の増、公債費は繰り上げ償還の効果により比較的低い伸び率である6.7%の増となっている。

高い伸び率を示しているのは、扶助費が85.4%の増と高齢化、少子化、貧困等の社会問題を背景に高率となっており、普通建設事業費も53.2%の増と合併特例債を活用した事業により増加している。

合併後最大の決算となった要因は、普通建設事業費と扶助費の増によるものであるが、普通建設事業費は合併特例期間の終了により、おのずから規模は縮小するが、22校ある

学校など、多数ある公共施設が老朽化を迎え財政需要は継続することから、今のうちから長寿命化対策とあわせ、改築改修などの将来計画を樹立し、財政負担に備えておく必要がある。

また、扶助費は、団塊の世代が後期高齢者となり超高齢化社会が到来する2025年が間近に迫るとともに、子育て支援、貧困対策などへの対応など、今後も財政需要は続くことが想定される。

こうした動向に対応しながら健全財政を堅持していくために、一層の行財政改革の推進と自主財源の確保などの歳入強化を望むものである。

実質収支額の15億9,818万円を分析すると、歳出の不用額が15億675万円、未収入特定財源を除いた歳入超過額が9,143万円で、平成29年度に生じた歳入欠陥は解消されたものの、不用額は平成29年度決算とほぼ同額である。

事業の進行管理を徹底し、進捗状況の確認とともに年度の途中で生ずる不用額を把握することにより、その財源を有効に活用する弾力的な財政運営に心がけられたい。

また、歳入の国県支出金と市債に多額の歳入欠陥が生じている。

その要因の一つとして、合併特例債の充当にあたり、所属間の意思疎通の欠如から起債申請を怠り、起債の借入れができなかったといった事案があった。

有利な起債である合併特例債であるが、次年度以後、他の事業で活用することにより、実質的な損失は生じないとしているが、それで済まされる問題ではない。

原因は初歩的なミスとチェック漏れにあり、緊張感をもって業務をしていけば起こりえない事柄である。深く反省し、基礎・基本などの職員研修に積極的に参加させることによる職員のスキルアップや内部統制制度の導入検討など、再発を防止するためのシステムの構築を進められたい。また、歳入予算の編成にあたっては、情報収集を徹底し予算計上するとともに、事業の進行管理を徹底し、歳入欠陥を生じさせないよう努められたい。

私債権管理条例が制定されたが、学校給食費負担金、市営住宅使用料などに多額の収入未済額があり、未収分には、既に時効期限を大幅に過ぎ、債務者の所在不明や納付不能など、徴収が不可能と思われるものが多い。

このため、公平負担の原則に配慮しつつ、回収不可能な債権については、私債権管理条例に基づき、必要に応じて債権の放棄をし、不納欠損措置を進められたい。

市税は、平成20年度のピーク時以後のリーマンショックに伴う景気の後退により、落ち込んでいた税収が徐々に回復してきていたが、平成30年度はリニアの工業団地通過に伴う企業の移出による法人市民税の減収を主な要因として平成29年度を下回る結果となった。

このように、本市の税収は、市内企業の動向に大きく左右されるところであるが、先般の「株式会社コーセー」の本市へ進出のニュースは朗報であり、今後への期待が大きいところである。

また、本市に関心を寄せている企業が多数あるということであるが、これらの企業の立地を促すため、日頃から工場適地の探索を行い、情報として備えておくとともに、工場適地に対しては地元との調整を行い、どういう手法や手続きで開発整備を進めることが市にとって得策なのか検討しておくことが重要であり、適切に対応することを期待する。

さらに、地域経済活性化のための新産業拠点として位置付けた旧完熟農園跡地については、用地交渉と並行して速やかに優良企業を誘致できる対策を講じられたい。

人件費は、合併後最小の水準となったが、これは、行政改革大綱に基づく定員適正化計画の着実な実行によるものであり、その努力は評価できる。しかしながら、少子高齢化などが進行する中で、行政ニーズは複雑多様化し、職員数の削減にはおのずから限界があり、市民の安心安全の確保や災害対策のために増員の必要性も叫ばれている。

こうした状況の中で、限られた人数で多量の仕事をこなすには、業務の効率化が必要となってくる。

総務省においては、RPA(ソフトウェア型ロボット)やAI(人工知能)の活用による業務効率化を進め、人材不足を補うとともに、住民サービスの向上を目指した補助制度を創設した。

本市においても、こうした先端技術を活用した業務の改革により効率化を進め、人材不足への対応や住民サービスの向上に取り組むための検討を進められたい。

ユネスコエコパークの拠点として、「楽しみの学びエリア」として活用するため整備を進めている「エコパ伊奈ヶ湖」の周辺整備について、採算性を視野に入れた再検討のため休止することであるが、同施設は、目的を健康増進、環境教育、観光施設とした複合施設であり、採算性を追求すると、本来の使用目的に支障をきたすおそれがある。

親しめる施設として、大勢の方が気持ちよく利用できる手法で整備を進められたい。

入札契約事務について、一般競争入札の拡大や総合評価落札方式を導入するなど、公平性、透明性の確保に向けた取り組みを進めていることに対して敬意を表す。

計画策定に伴う業務委託の指名競争入札において、最低制限価格を下回り失格となったケースが複数あった。これは、変動型最低制限価格取扱要領に基づいた結果によるものではあるが、委託業務の内容によっては、工事や製造の請負と一様に取り扱うことが不合理な場合がある。失格となった一つのケースでは、失格した者には同類の業務の受注経験が多数あり、必要データ等を豊富に所有しており、安価で業務ができることから、低い価格で入札したものと推測できるが、機械的な手法で排除されてしまっている。業務委託において、その品質が価格によらずに確保できるものについては、弾力的な最低制限価格設定ができるような取扱要領の見直しについて検討されたい。併せて、企画競争入札についても研究されたい。

健全財政を維持し続けていることは評価できるが、今後においても、市民サービスの充実を維持しながら健全財政を堅持していくためには、職員がさらに知恵を出し、行財政改革を推進し、一層の合理化と歳入確保の強化を図ることが求められる。

行財政運営に当たっては、市民一人ひとりが生きがいを感じ、幸福を実感できるようなまちづくりを目指し、財政規律を維持しながら、無理、無駄のない市民目線のまちづくりの実現に向け、さらに前進した取り組みを推進されることを期待する。

平成20年度決算との比較

(単位：千円)

区 分		平成30年度	平成20年度	増 減	増減率%
歳入総額		34,156,283	28,138,047	6,018,236	21.4
	地方税	8,627,154	9,143,771	-516,617	-5.6
	地方交付税	8,566,062	7,870,232	695,830	8.8
	国県支出金	4,725,045	3,728,356	996,689	26.7
	繰越金	1,608,350	1,171,390	436,960	37.3
	市債	6,615,334	3,009,547	3,605,787	119.8
	その他	4,014,338	3,214,751	799,587	24.9
歳出総額		32,493,589	26,771,361	5,722,228	21.4
義務的 経費	人件費	4,524,970	5,105,749	-580,779	-11.4
	扶助費	5,440,940	2,934,557	2,506,383	85.4
	公債費	4,573,279	4,285,169	288,110	6.7
	義務的経費計	14,539,189	12,325,475	2,213,714	18.0
投資的 経費	普通建設事業費	6,742,747	4,400,895	2,341,852	53.2
	災害復旧費	7,126	1,456	5,670	389.4
	投資的経費計	6,749,873	4,402,351	2,347,522	53.3
消費的 経費	物件費	5,345,270	4,470,405	874,865	19.6
	維持補修費	224,936	126,246	98,690	78.2
	補助費等	2,022,634	2,200,492	-177,858	-8.1
	消費的経費計	7,592,840	6,797,143	795,697	11.7
積立金、投資出資、貸付金		243,132	324,549	-81,417	-25.1
繰出金		3,368,555	2,921,843	446,712	15.3
標準財政規模		19,238,822	18,355,191	883,631	4.8

[歳 入]

科目別の決算状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位:円,%)

科 目	平成30年度				平成29年度	前年度対比	
	調定額	収入済額 A	収入率	構成比	収入済額 B	収入済額(A-B)	比率(A/B)
1 市税	9,060,875,281	8,627,154,367	95.2	25.3	8,720,287,532	△ 93,133,165	98.9
2 地方譲与税	260,539,000	260,539,000	100.0	0.8	258,472,000	2,067,000	100.8
3 利子割交付金	14,230,000	14,230,000	100.0	0.0	13,324,000	906,000	106.8
4 配当割交付金	29,958,000	29,958,000	100.0	0.1	35,482,000	△ 5,524,000	84.4
5 株式等譲渡所得割交付金	25,183,000	25,183,000	100.0	0.1	38,451,000	△ 13,268,000	65.5
6 地方消費税交付金	1,320,913,000	1,320,913,000	100.0	3.9	1,257,188,000	63,725,000	105.1
8 自動車取得税交付金	84,102,000	84,102,000	100.0	0.2	80,298,000	3,804,000	104.7
9 地方特例交付金	59,778,000	59,778,000	100.0	0.2	47,789,000	11,989,000	125.1
10 地方交付税	8,566,062,000	8,566,062,000	100.0	25.1	8,350,343,000	215,719,000	102.6
11 交通安全対策交付金	7,864,000	7,864,000	100.0	0.0	7,726,000	138,000	101.8
12 分担金及び負担金	753,413,421	735,825,304	97.7	2.2	761,184,944	△ 25,359,640	96.7
13 使用料及び手数料	204,365,415	165,371,835	80.9	0.5	149,016,374	16,355,461	111.0
14 国庫支出金	2,979,970,906	2,979,970,906	100.0	8.7	3,399,168,671	△ 419,197,765	87.7
15 県支出金	1,745,072,821	1,745,072,821	100.0	5.1	1,808,804,185	△ 63,731,364	96.5
16 財産収入	52,999,276	52,999,276	100.0	0.2	55,405,532	△ 2,406,256	95.7
17 寄附金	796,986,208	796,986,208	100.0	2.3	607,613,778	189,372,430	131.2
18 繰入金	173,963,490	173,963,490	100.0	0.5	183,152,631	△ 9,189,141	95.0
19 繰越金	1,608,350,111	1,608,350,111	100.0	4.7	1,357,131,034	251,219,077	118.5
20 諸収入	309,849,431	286,625,504	92.5	0.8	303,698,613	△ 17,073,109	94.4
21 市債	6,615,334,000	6,615,334,000	100.0	19.4	6,097,823,000	517,511,000	108.5
歳 入 合 計	34,669,809,360	34,156,282,822	98.5	100.0	33,532,359,294	623,923,528	101.9

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円,%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度との増減	前年度対比
予算現額	34,896,559,000	34,632,845,600	263,713,400	100.8
調定額	34,669,809,360	34,111,279,169	558,530,191	101.6
収入済額	34,156,282,822	33,532,359,294	623,923,528	101.9
不納欠損額	42,612,140	51,823,011	△ 9,210,871	82.2
収入未済額	470,914,398	527,096,864	△ 56,182,466	89.3

歳入決算額は、34,156,282,822円で、予算額に対し740,276,178円(2.0%)の減となっており、前年と比較し623,923,528円増加した。

なお、調定額に対する収入率は、98.5%で、前年比0.2ポイント増加した。増減の主な内容は、市債517,511,000円、繰越金251,219,077円、地方交付税215,719,000円、寄付金189,372,430円の増収となった。しかし、国庫支出金419,197,765円、市税93,133,165円が減収となっている。

不納欠損額は、42,612,140円で、市税が36,378,750円、使用料及び手数料が6,096,790円であった。収入未済額は、470,914,398円で、内訳としては、市税が397,342,164円、分担金及び負担金17,451,517円、使用料及び手数料32,896,790円、諸収入23,223,927円であった。

自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

区分・年度	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
自主財源	12,447,276,095	36.4	12,137,490,438	36.2	309,785,657	102.6
依存財源	21,709,006,727	63.6	21,394,868,856	63.8	314,137,871	101.5
合 計	34,156,282,822	100.0	33,532,359,294	100.0	623,923,528	101.9

自主財源の構成比率は、36.4%で前年度と比較して0.2ポイント上がり、309,785,657円(2.6%)増加した。これは、繰越金251,219,077円、寄付金189,372,430円、使用料及び手数料16,355,461円増加したことが主な要因である。

一方、依存財源の構成比率は、63.6%で、前年比0.2ポイント下がり、314,137,871円(1.5%)増加した。これは、市債517,511,000円が増加したことによるものである。

平成30年度 市税決算額

(単位:円、%)

款 項	目 節	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A-B-C	徴 収 率 B/A	前 年 度 徴 収 率	比 較
1 市 税		8,483,474,000	9,060,875,281	8,627,154,367	36,378,750	397,342,164	95.21	94.59	0.62
1 市民税		3,867,601,000	4,069,792,994	3,945,046,096	8,430,640	116,316,258	96.93	96.57	0.36
	1. 個 人	3,403,088,000	3,555,952,177	3,438,341,779	7,299,623	110,310,775	96.69	96.16	0.53
	1. 現年分	3,362,088,000	3,431,581,500	3,395,714,395	62,541	35,804,564	98.95	98.80	0.15
	2. 滞納分	41,000,000	124,370,677	42,627,384	7,237,082	74,506,211	34.27	36.34	△ 2.07
	2. 法 人	464,513,000	513,840,817	506,704,317	1,131,017	6,005,483	98.61	98.95	△ 0.34
	1. 現年分	462,813,000	507,448,200	505,676,400	0	1,771,800	99.65	99.79	△ 0.14
	2. 滞納分	1,700,000	6,392,617	1,027,917	1,131,017	4,233,683	16.08	18.84	△ 2.76
2 固定資産税		3,873,418,000	4,216,368,805	3,925,069,502	26,797,810	264,501,493	93.09	92.13	0.96
	1. 固定資産税	3,845,205,000	4,188,155,605	3,896,856,302	26,797,810	264,501,493	93.04	92.08	0.96
	1. 現年分	3,774,205,000	3,887,259,900	3,830,422,984	380,439	56,456,477	98.54	98.23	0.31
	2. 滞納分	71,000,000	300,895,705	66,433,318	26,417,371	208,045,016	22.08	23.77	△ 1.69
	2. 国有資産等 所在市町村	28,213,000	28,213,200	28,213,200	0	0	100.00	100.00	0.00
3 軽自動車税		269,858,000	290,949,227	273,274,514	1,150,300	16,524,413	93.93	93.79	0.14
	1. 現年分	264,958,000	274,950,200	268,484,950	0	6,465,250	97.65	97.43	0.22
	2. 滞納分	4,900,000	15,999,027	4,789,564	1,150,300	10,059,163	29.94	31.07	△ 1.13
4 市たばこ税	1. 現年分	464,097,000	474,375,605	474,375,605	0	0	100.00	100.00	0.00
6 入湯税	1. 現年分	8,500,000	9,388,650	9,388,650	0	0	100.00	100.00	0.00
合 計	1. 現年分	8,364,874,000	8,613,217,255	8,512,276,184	442,980	100,498,091	98.83	98.64	0.19
	2. 滞納分	118,600,000	447,658,026	114,878,183	35,935,770	296,844,073	25.66	27.47	△ 1.81
	計	8,483,474,000	9,060,875,281	8,627,154,367	36,378,750	397,342,164	95.21	94.59	0.62

第1款 市 税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
平成30年度(A)	8,483,474	9,060,875	8,627,154	101.7	95.2	36,379	397,342
平成29年度(B)	8,640,085	9,219,200	8,720,288	100.9	94.6	51,440	447,472
増減 (C) = (A) - (B)	△ 156,611	△ 158,325	△ 93,134	0.8	0.6	△ 15,061	△ 50,130
増減率 (C)/(B) × 100	△ 1.8	△ 1.7	△ 1.1	—	—	△ 29.3	△ 11.2

市税収入済額は、8,627,154千円で、前年度に比べ93,134千円(1.1%)減少した。

法人市民税の収入額は、506,704千円、前年度に比べ94,786千円(15.8%)減少した。この主な要因は、リニア中央新幹線の計画に対応した会社の移出に伴う減収が要因である。

固定資産税は、収入額3,925,069千円、前年度に比べ58,950千円(1.5%)減少した。主な要因は、地価が引き続き下落傾向にあること、また、評価替えの基準年で評価が下がったことで減収となった。

軽自動車税は、税率の低い原動機付自転車の課税台数は減少しているが、税率の高い軽自動車(自家用四輪車)の課税台数が増加し、収入額273,275千円、前年度に比べ10,048千円(3.8%)増収となった。

たばこ税は、喫煙と健康に関する意識の高まりから販売本数が減少し、収入額474,376千円、前年度に比べ10,427千円(2.2%)減収となった。

入湯税は、利用者(入湯客)が減少し、収入額9,389千円、前年度に比べ1,534千円(14.0%)減収となった。

不納欠損額は36,379千円で、前年度に比べ15,061千円(29.3%)減額となった。この内訳は、市民税が2,224千円(20.9%)減、固定資産税が12,725千円(32.2%)減、軽自動車税が112千円(8.9%)減であった。

また、収入未済額は397,342千円で、前年度に比べ50,130千円(11.2%)減少した。この内訳は、市民税が14,147千円(10.8%)減、固定資産税が36,339千円(12.1%)減、軽自動車税が355千円(2.2%)増であった。

不納欠損額の推移

(単位:人、千円)

税目	平成30年度			平成29年度			前年度対比		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額
個人市民税	194	484	7,300	280	682	10,367	△ 86	△ 198	△ 3,067
法人市民税	14	14	1,131	5	5	288	9	9	843
固定資産税	422	805	26,798	446	954	39,523	△ 24	△ 149	△ 12,725
軽自動車税	196	286	1,150	210	302	1,262	△ 14	△ 16	△ 112
合計	826	1,589	36,379	941	1,943	51,440	△ 115	△ 354	△ 15,061

不納欠損額の理由別内訳

(単位:千円)

税目	第15条の7 第4項 ※1	第15条の7 第5項 ※2	第18条 第1項 ※3	時効消 滅税額	合計	前年比	
						前年度	前年比
普通税	8,953	10,294	17,132	5,379	36,379	51,440	70.7%
法定普通税	8,953	10,294	17,132	5,379	36,379	51,440	70.7%
市町村民税	500	2,093	5,838	1,229	8,431	10,655	79.1%
個人均等割・所得割	500	1,893	4,907	1,229	7,300	10,367	70.4%
法人均等割・法人税割	0	200	931	0	1,131	288	392.7%
固定資産税 (土地・家屋・償却資産)	8,397	8,159	10,242	4,026	26,798	39,523	67.8%
軽自動車税	56	42	1,052	124	1,150	1,262	91.1%

【不納欠損理由】

※1 生活困窮・所在不明等の3年経過による消滅(地方税法第15条の7第1項及び第4項)

※2 破産等に起因する無財産による即時消滅(地方税法第15条の7第5項)

※3 5年経過による時効完成(地方税法第18条第1項)

第2款 地方譲与税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成30年度(A)	255,000	260,539	260,539	102.2	100.0	0
平成29年度(B)	248,001	258,472	258,472	104.2	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	6,999	2,067	2,067	△ 2.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	2.8	0.8	0.8	—	—	—

地方譲与税は、260,539千円で、前年度に比べ2,067千円(0.8%)増加した。
これは、平成21年度より道路特定財源から一般財源化された地方揮発油譲与税331千円(0.4%)の増、自動車重量譲与税1,736千円(0.9%)の増によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成30年度(A)	11,000	14,230	14,230	129.4	100.0	0
平成29年度(B)	12,000	13,324	13,324	111.0	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 1,000	906	906	18.4	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 8.3	6.8	6.8	—	—	—

利子割交付金は、14,230千円で、前年度に比べ906千円(6.8%)増加した。
これは、利子課税(20%)のうち4分の1である5%が県税として徴収され、そのうち59.4%が市町村の個人県民税の収入比率の割合で県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成30年度(A)	31,000	29,958	29,958	96.6	100.0	0
平成29年度(B)	36,000	35,482	35,482	98.6	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 5,000	△ 5,524	△ 5,524	△ 2.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 13.9	△ 15.6	△ 15.6	—	—	—

配当割交付金は、29,958千円で、前年度に比べ5,524千円(15.6%)減少した。
これは、平成15年度に創設された交付金で、配当課税のうち5%が県税として徴収され、そのうち、59.4%が市町村の個人県民税の収入比率の割合で県から交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成30年度(A)	34,000	25,183	25,183	74	100.0	0
平成29年度(B)	15,000	38,451	38,451	256	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	19,000	△ 13,268	△ 13,268	△ 182	0.0	0
増減率(C)/(B)	126.7	△ 34.5	△ 34.5	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、25,183千円で、前年度に比べ13,268千円(34.5%)減少した。
これは、平成15年度に創設された交付金で、株式等譲渡所得課税のうち5%が県税として徴収され、そのうち59.4%が市町村の個人県民税収入比率の割合で県から交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成30年度(A)	1,327,000	1,320,913	1,320,913	99.5	100.0	0
平成29年度(B)	1,173,000	1,257,188	1,257,188	107.2	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	154,000	63,725	63,725	△ 7.7	0.0	0
増減率(C)/(B)	13.1	5.1	5.1	—	—	—

地方消費税交付金は、1,320,913千円で、前年度に比べ63,725千円(5.1%)増加した。
この交付金は、消費税のうち国分6.3%と併せて地方分1.7%が徴収されており、地方分の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が人口と従業者数の割合で市町村に配分され、国から県を通して市に交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成30年度(A)	75,000	84,102	84,102	112.1	100.0	0
平成29年度(B)	56,000	80,298	80,298	143.4	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	19,000	3,804	3,804	△ 31.3	0.0	0
増減率(C)/(B)	33.9	4.7	4.7	—	—	—

自動車取得税交付金は、84,102千円で、前年度に比べ3,804千円(4.7%)増加した。
平成21年度より道路特定財源から一般財源化された自動車取得税の66.5%が市町村道の延長および面積に応じて市町村に交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成30年度(A)	55,000	59,778	59,778	108.7	100.0	0
平成29年度(B)	50,000	47,789	47,789	95.6	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	5,000	11,989	11,989	13.1	0.0	0
増減率(C)/(B)	10.0	25.1	25.1	—	—	—

地方特例交付金は、59,778千円で、前年度に比べ11,989千円(25.1%)増加した。

これは、住宅借入金等特別税額控除の既適用者について所得税から住民税への税源移譲により、所得税で控除しきれない税額控除分を、住民税から控除することとなったことで生じる地方税の減収を補うために、国から交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成30年度(A)	8,423,174	8,566,062	8,566,062	101.7	100.0	0
平成29年度(B)	8,242,124	8,350,343	8,350,343	101.3	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	181,050	215,719	215,719	0.4	0.0	0
増減率(C)/(B)	2.2	2.6	2.6	—	—	—

地方交付税は、8,566,062千円で、前年度に比べ215,719千円(2.6%)増加した。

この内訳は、普通交付税196,463千円の増、特別交付税19,256千円の増である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成30年度(A)	8,133	7,864	7,864	96.7	100.0	0
平成29年度(B)	8,835	7,726	7,726	87.4	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 702	138	138	9.3	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 7.9	1.8	1.8	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、7,864千円で、前年度に比べ138千円(1.8%)増加した。

これは、道路交通法により納付される反則金が事故発生件数及び人口集中度を基準として交付され、交通安全施設の設置や維持管理に要する財源に充てるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成30年度(A)	730,198	753,413	735,825	100.8	97.7	17,452
平成29年度(B)	745,055	778,642	761,185	102.2	97.8	17,074
増減(C)=(A)-(B)	△ 14,857	△ 25,229	△ 25,360	△ 1.4	△ 0.1	378
増減率(C)/(B)	△ 2.0	△ 3.2	△ 3.3	—	—	—

分担金及び負担金は、735,825千円で、前年度に比べ25,360千円(3.3%)減少した。

この内訳は、分担金612千円(6.1%)減と負担金が24,748千円(3.3%)減である。

分担金の主なものは、農道整備事業分担金である。また、負担金の主なものは、公立保育所保護者負担金、私立保育所保護者負担金及び学校給食費負担金である。

収入未済額は、民生費負担金5,476千円(保育料等)及び教育費負担金11,976千円(給食費)である。なお、未収保育料のうち137千円を不納欠損処理した。

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成30年度(A)	156,809	204,365	165,372	105.5	80.9	32,897
平成29年度(B)	140,103	186,405	149,016	106.4	79.9	37,389
増減(C)=(A)-(B)	16,706	17,960	16,356	△ 0.9	1.0	△ 4,492
増減率(C)/(B)	11.9	9.6	11.0	—	—	—

使用料及び手数料は、165,372千円で、前年度に比べ16,356千円(11.0%)増加した。

この内訳は、使用料が13,222千円(13.0%)増と手数料が3,134千円(6.6%)増である。

使用料の主なものは、クラインガルテン年間使用料11,930千円、市営住宅使用料64,230千円、市立美術館使用料4,895千円である。

手数料の主なものは、戸籍手数料9,165千円、住民基本台帳手数料9,218千円、印鑑証明手数料の6,445千円である。

第14款 国庫支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成30年度(A)	3,122,288	2,979,971	2,979,971	95.4	100.0	0
平成29年度(B)	3,530,112	3,399,169	3,399,169	96.3	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 407,824	△ 419,198	△ 419,198	△ 0.9	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 11.6	△ 12.3	△ 12.3	—	—	—

国庫支出金は、2,979,971千円で、前年度に比べ419,198千円(12.3%)減少した。

この内訳は、国庫負担金50,185千円(2.0%)増、国庫補助金467,514千円(54.0%)減及び国庫委託金1,868千円(11.8%)減である。

国庫負担金の主なものは、障がい者介護給付費等国庫負担金、子どものための教育・保育給付費国庫負担金、生活保護費等国庫負担金、児童扶養手当給付費負担金、児童手当国庫負担金である。

国庫補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金(道路)、子ども・子育て支援交付金、緊急消防援助隊設備整備費補助金となっている。

さらに、国庫委託金の主なものは、国民年金事務費交付金である。

第15款 県支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成30年度(A)	1,834,003	1,745,073	1,745,073	95.2	100.0	0
平成29年度(B)	1,855,853	1,808,804	1,808,804	97.5	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 21,850	△ 63,731	△ 63,731	△ 2.3	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 1.2	△ 3.5	△ 3.5	—	—	—

県支出金は、1,745,073千円で、前年度に比べ63,731千円(3.5%)減少した。

この内訳は、県負担金31,895千円(3.0%)増、県補助金103,215千円(18.0%)減及び県委託金7,589千円(4.2%)増である。

県負担金の主なものは、障がい者介護給付費等県負担金、国民健康保険基盤安定負担金、児童手当県負担金、子どものための教育・保育給付費負担金及び後期高齢者医療保険基盤安定負担金である。

県補助金の主なものは、重度心身障がい者医療費助成事業費補助金、山梨県乳幼児医療費助成事業費補助金、多面的機能支払交付金、やまなし子育て応援事業補助金、農業次世代人材投資資金、ひとり親家庭医療費助成事業補助金、地域生活支援事業費等補助金である。県委託金の主なものは、県民税徴収取扱費委託金、県知事選挙委託金である。

第16款 財産収入

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成30年度(A)	43,449	52,999	52,999	122.0	100.0	0
平成29年度(B)	44,922	55,406	55,406	123.3	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 1,473	△ 2,407	△ 2,407	△ 1.3	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 3.3	△ 4.3	△ 4.3	—	—	—

財産収入は、52,999千円で、前年度に比べ2,407千円(4.3%)減少した。

この内訳は、財産運用収入167千円(0.4%)減及び財産売払収入2,239千円(19.2%)減である。

財産運用収入の主なものは、地域振興基金利子、地域福祉基金利子である。また、財産売払収入の主なものは、普通財産の土地売払収入である。

第17款 寄附金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成30年度(A)	400,000	796,986	796,986	199.2	100.0	0
平成29年度(B)	450,000	607,614	607,614	135.0	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 50,000	189,372	189,372	64.2	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 11.1	31.2	31.2	—	—	—

寄附金は、796,986千円で、前年度に比べ、189,372千円(31.2%)増加した。

内訳は、ふるさと納税一般寄付者が、昨年度に比べ15,675件(39.2%)の増、金額で141,558千円(23.4%)の増、依然シャインマスカットが人気で、申込件数の構成比は、69.7%であった。

この他に、社会福祉費寄付金51,000千円があった。

第18款 繰入金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成30年度(A)	188,511	173,963	173,963	92.3	100.0	0
平成29年度(B)	187,895	183,153	183,153	97.5	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	616	△ 9,190	△ 9,190	△ 5.2	0.0	0
増減率(C)/(B)	0.3	△ 5.0	△ 5.0	—	—	—

繰入金は、173,963千円で、前年度に比べ9,190千円(5.0%)減少した。

この内訳は、基金繰入金107,793千円と他会計繰入金66,170千円である。

それぞれの繰入金の主なものは、地域振興基金繰入金100,000千円と介護保険特別会計繰入金66,161千円等である。

第19款 繰越金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成30年度(A)	1,608,350	1,608,350	1,608,350	100.0	100.0	0
平成29年度(B)	1,357,131	1,357,131	1,357,131	100.0	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	251,219	251,219	251,219	0.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	18.5	18.5	18.5	—	—	—

繰越金は、1,608,350千円で、前年度に比べ251,219千円(18.5%)増加した。

この内訳は、純繰越金1,499,536千円、通次繰越金1,549千円、繰越明許費繰越金107,265千円である。

第20款 諸収入

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成30年度(A)	279,736	309,849	286,626	102.5	92.5	23,224
平成29年度(B)	276,007	328,860	303,699	110.0	92.3	25,162
増減(C)=(A)-(B)	3,729	△ 19,011	△ 17,073	△ 7.5	0.2	△ 1,938
増減率(C)/(B)	1.4	△ 5.8	△ 5.6	—	—	—

諸収入は、286,626千円で、前年度に比べ17,073千円(5.6%)減少した。

この内訳は、延滞金、加算金及び過料31,363千円、市預金利子185千円、貸付金元利収入9,694千円、受託事業収入836千円、雑入244,548千円である。

延滞金、加算金及び過料の主なものは、市税延滞金であり、貸付金元利収入の主なものは、南アルプス市奨学金貸付金元利収入である。受託事業収入は、文化財受託事業収入となっている。

また、雑入については、市町村振興協会市町村交付金、コミュニティ事業助成金、公有物件共済金などが主なものとなっている。

第21款 市債

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成30年度(A)	7,830,434	6,615,334	6,615,334	84.5	100.0	0
平成29年度(B)	7,564,723	6,097,823	6,097,823	80.6	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	265,711	517,511	517,511	3.9	0.0	0
増減率(C)/(B)	3.5	8.5	8.5	—	—	—

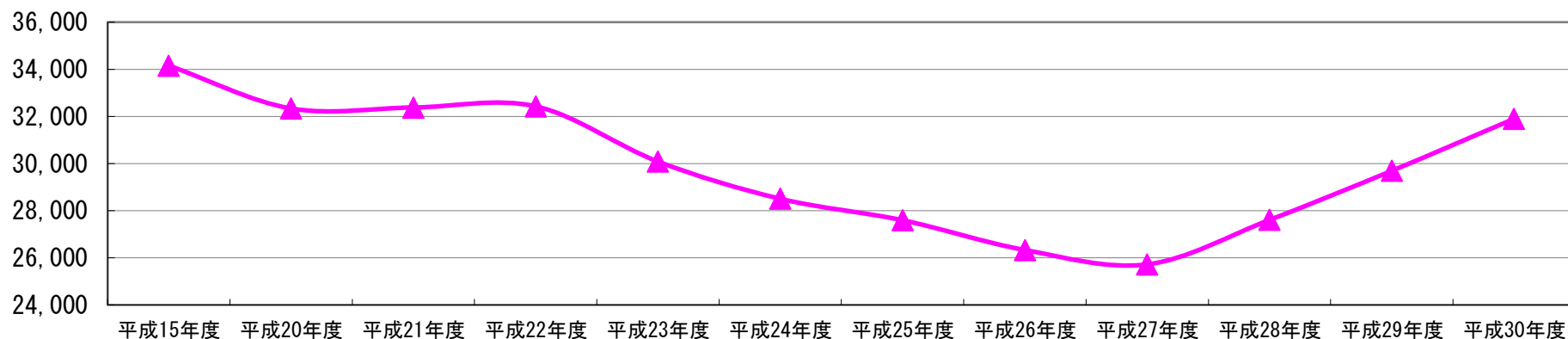
市債は、6,615,334千円で、前年度に比べ517,511千円(8.5%)増加した。

内訳は、臨時財政対策債1,071,934千円、水道事業一般会計出資債27,600千円、過疎対策事業債85,300千円、合併特例債5,416,100千円である。

市債の状況（一般会計）

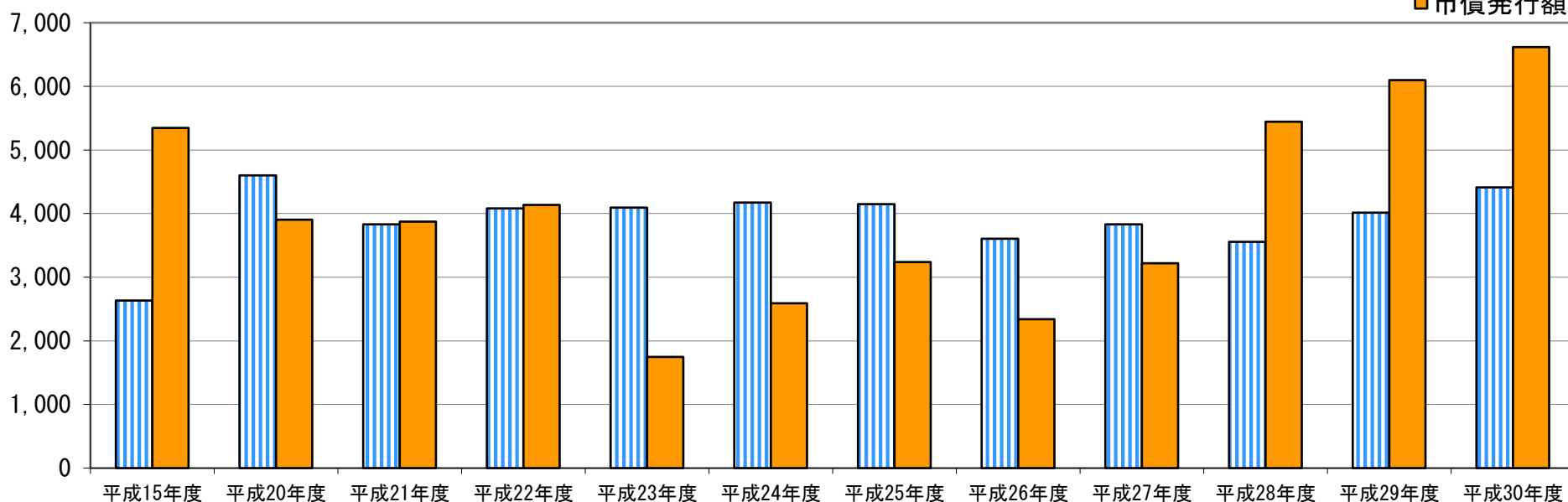
市債現在高

単位:百万円



市債発行額・元金償還額

■元金償還金
■市債発行額



	平成15年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (決算見込額)
▲ 年度末市債現在高	34,155	32,336	32,378	32,427	30,083	28,503	27,594	26,330	25,719	27,606	29,691	31,898
うち合併特例債現在高	2,394	10,147	11,057	12,055	11,996	10,903	10,468	9,665	9,507	11,848	14,447	17,113
うち臨時財政対策債現在高	3,780	7,997	8,968	9,810	9,312	10,185	10,747	11,267	11,616	11,666	11,784	11,874
■ 当該年度発行額	5,347	3,903	3,875	4,134	1,750	2,592	3,238	2,342	3,218	5,445	6,098	6,615
うち合併特例債発行額	2,394	2,483	2,421	2,594	1,678	1,007	1,448	830	1,870	4,204	4,915	5,416
うち臨時財政対策債発行額	2,069	885	1,370	1,300	0	1,405	1,460	1,326	1,196	946	1,055	1,072
■ 当該年度元金償還額	2,634	4,604	3,833	4,084	4,094	4,172	4,147	3,606	3,829	3,558	4,012	4,409

	H15.4.1 71,364人	H20.4.1 72,669人	H21.4.1 72,869人	H22.4.1 73,014人	H23.4.1 72,854人	H24.4.1 72,566人	H25.4.1 73,211人	H26.4.1 72,963人	H27.4.1 72,715人	H28.4.1 72,305人	H29.4.1 72,018人	H30.4.1 71,880人
市民1人当たり (住民基本台帳人口)												
当該年度末現在高	47万8千円	44万5千円	44万4千円	44万4千円	41万3千円	39万3千円	37万7千円	36万1千円	35万4千円	38万2千円	41万2千円	44万4千円
当該年度発行額	7万5千円	4万1千円	5万3千円	5万7千円	2万4千円	3万6千円	4万4千円	3万2千円	4万4千円	7万5千円	8万5千円	9万2千円
当該年度元金償還額	3万7千円	5万9千円	5万3千円	5万6千円	5万6千円	5万7千円	5万7千円	4万9千円	5万3千円	4万9千円	5万6千円	6万1千円

※市債現在高について

市債現在高の中には、その元利償還金の全部又は一部が地方交付税によって措置されるものがあります。本市の場合は、主に合併特例債（約171億円）、臨時財政対策債（約119億円）、過疎対策事業債（約6億円）があり、その70～100%が普通交付税によって措置されます。このため、元利償還金による財政負担が軽減されています。

合併特例債は、合併市が新市建設計画に基づいて、まちづくり推進のために行う事業や基金の積立に要する経費の財源として借り入れることができる地方債で、元利償還金の70%が交付税措置されるものです。当初は合併年度及びこれに続く10ヵ年度に限り借り入れることができましたが、法改正により20ヵ年度に延長されています。

また、臨時財政対策債は、地方交付税の財源不足を補填する地方債で、元利償還金の100%が交付税措置されるものです。

[歳 出]

科目別決算状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位:円,%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
1 議 会 費	220,780,000	214,736,047				6,043,953	97.3
2 総 務 費	4,475,896,000	4,013,454,480		118,775,000		343,666,520	89.7
3 民 生 費	10,853,047,000	10,421,273,177		32,462,000		399,311,823	96.0
4 衛 生 費	2,402,835,000	2,200,694,446	22,847,000	56,125,000		123,168,554	91.6
5 労 働 費	18,277,000	18,054,868				222,132	98.8
6 農林水産業費	1,070,624,000	936,869,029		81,162,000		52,592,971	87.5
7 商 工 費	880,075,000	720,142,735		132,359,000		27,573,265	81.8
8 土 木 費	3,135,753,000	2,870,057,244		160,483,000		105,212,756	91.5
9 消 防 費	1,241,467,000	1,201,938,404				39,528,596	96.8
10 教 育 費	5,776,895,000	5,107,659,279		292,009,000		377,226,721	88.4
11 災害復旧費	8,638,000	7,125,944				1,512,056	82.5
12 公 債 費	4,581,596,000	4,573,284,555				8,311,445	99.8
13 諸 支 出 金	215,578,000	208,298,905				7,279,095	96.6
14 予 備 費	15,098,000	0				15,098,000	0.0
歳 出 合 計	34,896,559,000	32,493,589,113	22,847,000	873,375,000	0	1,506,747,887	93.1

一般会計歳出決算額比較表

(単位:円,%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 議 会 費	214,736,047	0.7	215,523,271	0.7	△ 0.4
2 総 務 費	4,013,454,480	12.4	3,859,316,496	12.1	4.0
3 民 生 費	10,421,273,177	32.1	10,254,503,701	32.1	1.6
4 衛 生 費	2,200,694,446	6.8	1,945,911,828	6.1	13.1
5 労 働 費	18,054,868	0.1	17,323,324	0.1	4.2
6 農林水産業費	936,869,029	2.9	981,115,091	3.1	△ 4.5
7 商 工 費	720,142,735	2.2	735,971,571	2.3	△ 2.2
8 土 木 費	2,870,057,244	8.8	2,696,725,034	8.4	6.4
9 消 防 費	1,201,938,404	3.7	1,148,515,281	3.6	4.7
10 教 育 費	5,107,659,279	15.7	5,635,485,088	17.7	△ 9.4
11 災害復旧費	7,125,944	0.0	21,036,356	0.1	△ 66.1
12 公 債 費	4,573,284,555	14.1	4,212,781,318	13.2	8.6
13 諸支出金	208,298,905	0.6	199,800,824	0.6	4.3
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	32,493,589,113	100.0	31,924,009,183	100.0	1.8

第1款 議会費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	220,780	214,736	0	6,044	97.3
平成29年度	221,392	215,523	0	5,869	97.3
比較増減	△ 612	△ 787	0	175	0.0
増減率	△ 0.3	△ 0.4	—	3.0	—

予算現額220,780千円に対し、支出済額214,736千円で執行率97.3%、不用額6,044千円である。前年度比は、支出済額で787千円(0.4%)減少した。

主な支出は、人件費であり、全体の92%以上を占めている。

第2款 総務費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	4,475,896	4,013,454	118,775	343,667	89.7
平成29年度	4,305,978	3,859,316	133,213	313,449	89.6
比較増減	169,918	154,138	△ 14,438	30,218	0.1
増減率	3.9	4.0	—	9.6	—

予算現額4,475,896千円に対し、支出済額4,013,454千円で執行率89.7%、不用額343,667千円である。前年度比は、支出済額で154,138千円(4.0%)増加した。

増加した要因は、庁舎整備事業171,301千円、サーバー室移転に伴うネットワーク改修事業137,272千円、ふるさと納税事業76,291千円、八田支所移転事業65,254千円等の増加によるものである。

第3款 民生費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	10,853,047	10,421,273	32,462	399,312	96.0
平成29年度	10,670,207	10,254,504	32,422	383,281	96.1
比較増減	182,840	166,769	40	16,031	△ 0.1
増減率	1.7	1.6	—	4.2	—

予算現額10,853,047千円に対し、支出済額10,421,273千円で執行率96.0%、不用額399,312千円である。前年度比は、支出済額で166,769千円(1.6%)増加した。

増加した要因は、巨摩保育所改修工事165,076千円、小笠原児童クラブ(統合)整備事業136,334千円、白根東保育所改修事業122,202千円、介護給付・訓練等給付事業66,494千円、白根保育所改修事業55,091千円、障がい児通所等給付事業50,040千円等の事業である。

第4款 衛生費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	2,402,835	2,200,694	78,972	123,169	91.6
平成29年度	2,034,394	1,945,912	15,516	72,966	95.7
比較増減	368,441	254,782	63,456	50,203	△ 4.1
増減率	18.1	13.1	—	68.8	—

予算現額2,402,835千円に対し、支出済額2,200,694千円で執行率91.6%、不用額123,169千円である。前年度比は、支出済額で254,782千円(13.1%)増加した。

増加した要因は、楡形健康管理センター改修事業53,590千円、甲西保健福祉センター改修事業53,093千円、市健康福祉センター駐車場拡張事業52,305千円、ヘルスピーア白根解体事業40,754千円、中巨摩広域事務組合運営参画事業24,768千円、救急医療確保対策事業21,310千円等の事業である。

第5款 労働費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	18,277	18,055	0	222	98.8
平成29年度	17,393	17,323	0	70	99.6
比較増減	884	732	0	152	△ 0.8
増減率	5.1	4.2	—	217.1	—

予算現額18,277千円に対し、支出済額18,055千円で執行率98.8%、不用額222千円である。

前年度比は、支出済額で732千円(4.2%)の増加となった。これは、UIターン就職フェア開催業務委託732千円が増えたことが要因となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	1,070,624	936,869	81,162	52,593	87.5
平成29年度	1,183,174	981,115	141,180	60,879	82.9
比較増減	△ 112,550	△ 44,246	△ 60,018	△ 8,286	4.6
増減率	△ 9.5	△ 4.5	—	△ 13.6	—

予算現額1,070,624千円に対し、支出済額936,869千円で執行率87.5%、不用額52,593千円である。前年度比は、支出済額で44,246千円(4.5%)減少した。

増加した要因は、滞在型市民農園施設整備事業120,132千円、県単土地改良事業29,587千円、農道照明LED化事業23,637千円、JA南アルプス市活動支援事業18,000千円、震災対策農業水利施設整備事業15,022千円等の事業である。

減少した要因は、南アルプスブランド戦略事業119,535千円、県営土地改良参画事業88,924千円、多面的機能支払交付金活動支援事業14,057千円等である。

第7款 商工費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	880,075	720,143	132,359	27,573	81.8
平成29年度	792,533	735,972	27,633	28,928	92.9
比較増減	87,542	△ 15,829	104,726	△ 1,355	△ 11.1
増減率	11.0	△ 2.2	—	△ 4.7	—

予算現額880,075千円に対し、支出済額720,143千円で執行率81.8%、不用額27,573千円である。前年度比は、支出済額で15,829千円(2.2%)減少した。

増加した要因は、さくらの里いこいの家改修事業165,365千円、やまなみの湯改修事業69,644千円、伊奈ヶ湖周辺施設ユネスコエコパーク管理運営事業50,168千円、広河原山荘改修事業13,838千円等である。

減少した要因は、県民の森周辺施設(エコパ伊奈ヶ湖)等再整備事業257,350千円、天笑閣改修事業51,165千円、市商工会移転支援事業18,028千円等である。

第8款 土木費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	3,135,753	2,870,057	160,483	105,213	91.5
平成29年度	2,871,829	2,696,725	112,622	62,482	93.9
比較増減	263,924	173,332	47,861	42,731	△ 2.4
増減率	9.2	6.4	—	68.4	—

予算現額3,135,753千円に対し、支出済額2,870,057千円で執行率91.5%、不用額105,213千円である。前年度比は、支出済額で173,332千円(6.4%)増加した。

増加した要因は、公園照明LED導入事業216,727千円、楡形総合公園改修事業160,187千円、陸上競技場3種公認取得事業111,782千円、荊沢・芦原線街路整備事業37,605千円、下水道事業特別会計繰出金36,813千円等である。減少した要因は、道路照明LED導入事業209,228千円、道路新設改良事業(補助)81,881千円、橋梁長寿命化修繕計画事業67,115千円等である。

第9款 消防費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	1,241,467	1,201,938	0	39,529	96.8
平成29年度	1,181,818	1,148,515	0	33,303	97.2
比較増減	59,649	53,423	0	6,226	△ 0.4
増減率	5.0	4.7	—	18.7	—

予算現額1,241,467千円に対し、支出済額1,201,938千円で執行率96.8%、不用額39,529千円である。前年度比は、支出済額で53,423千円(4.7%)増加した。

主な事業は、消防本部特殊車両整備事業101,128千円、防災対策事業9,578千円等である。

第10款 教育費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	5,776,895	5,107,659	292,009	377,227	88.4
平成29年度	6,885,661	5,635,485	721,751	528,425	81.8
比較増減	△ 1,108,766	△ 527,826	△ 429,742	△ 151,198	6.6
増減率	△ 16.1	△ 9.4	—	△ 28.6	—

予算現額5,776,895千円に対し、支出済額5,107,659千円で執行率88.4%、不用額377,227千円である。前年度比は、支出済額で527,826千円(9.4%)減少した。

増加した要因は、桃源文化会館施設整備事業412,360千円、市立美術館リニューアル事業347,347千円、甲西支所改修事業285,175千円、ふるさと文化伝承館改修事業194,064千円、白根生涯学習センター建設事業109,524千円等である。

減少した主な要因は、白根御勅使中学校改築事業822,367千円、落合小学校屋内運動場改築事業420,719千円、豊小学校大規模改造事業353,591千円、八田高度農業情報センター改修事業125,051千円等である。

第11款 災害復旧費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	8,638	7,126	0	1,512	82.5
平成29年度	26,994	21,036	5,117	841	77.9
比較増減	△ 18,356	△ 13,910	△ 5,117	671	4.6
増減率	△ 68.0	△ 66.1	—	79.8	—

予算現額8,638千円に対し、支出済額7,126千円で執行率82.5%、不用額1,512千円である。

主な事業は、農地農業用施設災害復旧事業3,178千円、林業施設災害復旧事業3,947千円である。

第12款 公債費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	4,581,596	4,573,285	0	8,311	99.8
平成29年度	4,221,105	4,212,781	0	8,324	99.8
比較増減	360,491	360,504	0	△ 13	—
増減率	8.5	8.6	—	△ 0.2	—

予算現額4,581,596千円に対し、支出済額4,573,285千円で執行率99.8%、不用額8,311千円である。前年度比は、支出済額で360,504千円(8.6%)増加した。

増減の要因は、市債償還元金211,711千円、市債繰上償還元金184,825千円の増、市債償還利子36,062千円の減である。

第13款 諸支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	215,578	208,299	0	7,279	96.6
平成29年度	204,080	199,801	0	4,279	97.9
比較増減	11,498	8,498	0	3,000	△ 1.3
増減率	5.6	4.3	—	70.1	—

予算現額215,578千円に対し、支出済額208,299千円で執行率96.6%、不用額7,279千円である。前年度比は、支出済額で8,498千円(4.3%)増加した。

主な支出は、減債基金積立金144,075千円、過疎地域自立促進基金積立金35,017千円、地域振興基金積立金13,470千円である。

第14款 予備費

(単位:千円,%)

年度・区分	当初予算額	予備費充用額	予算残額	備考
平成30年度	30,000	14,902	15,098	
平成29年度	30,000	13,712	16,288	
比較増減	0	1,190	△ 1,190	
増減率	0.0	8.7	△ 7.3	

当初予算30,000千円に対し、予備費充用額14,902千円(前年比8.7%増)予算残額15,098千円である。

予備費充用額の主なものは、台風24号による農地農業用施設災害復旧費3,179千円、同21号の影響による石積み崩落復旧経費3,024千円、八田保育所ボイラー交換2,862千円等である。

性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

	平成30年度				平成29年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,539,189	44.7	312,794	2.2	14,226,395	44.6	638,217	4.7
人件費	4,524,970	13.9	△ 75,894	△ 1.6	4,600,864	14.4	72,069	1.6
うち職員給	3,231,130	9.9	△ 41,367	△ 1.3	3,272,497	10.3	33,233	1.0
うち基本給	2,105,934	6.5	△ 41,837	△ 1.9	2,147,771	6.7	18,665	0.9
うち その他手当	1,125,196	3.5	470	0.0	1,124,726	3.5	14,568	1.3
うち退職金	334,960	1.0	△ 31,228	△ 8.5	366,188	1.1	6,184	1.7
扶助費	5,440,940	16.7	28,190	0.5	5,412,750	17.0	153,932	2.9
公債費	4,573,279	14.1	360,498	8.6	4,212,781	13.2	412,216	10.8
投資的経費	6,749,873	20.8	222,730	3.4	6,527,143	20.4	601,520	10.2
うち普通建設事業費	6,742,747	20.8	236,640	3.6	6,506,107	20.4	592,685	10.0
うち補助事業費	573,191	1.8	△ 686,876	△ 54.5	1,260,067	3.9	97,956	8.4
うち単独事業費	6,030,024	18.6	997,418	19.8	5,032,606	15.8	483,508	10.6
その他の経費	11,204,527	34.5	34,056	0.3	11,170,471	35.0	△ 501,532	△ 4.3
うち物件費	5,345,270	16.5	190,629	3.7	5,154,641	16.1	144,075	2.9
うち補助費等	2,022,634	6.2	△ 197,493	△ 8.9	2,220,127	7.0	356,843	19.2
うち積立金	208,218	0.6	8,493	4.3	199,725	0.6	△ 966,627	△ 82.9
うち貸付金	7,140	0.0	0	0.0	7,140	0.0	480	7.2
うち繰出金	3,368,555	10.4	6,651	0.2	3,361,904	10.5	△ 15,882	△ 0.5
歳出合計	32,493,589	100.0	569,580	1.8	31,924,009	100.0	738,205	2.4

平成 30 年度 南アルプス市 継続費繰越状況

一般会計

(単位:千円)

款	項	事業名	継続費 の総額	平成30年度継続費 予算現額			支出 済額 及び 支出 見込額	残額	翌年度 通次 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
				予 算 計上額	前年度 通次 繰越額	計				繰越金	特定財源		
											国 県 支出金	地方債	その他
4	衛生費	1 保健衛生費	水道事業 会計出資 金(上今諏 訪浄水場)	44,135	22,847		22,847	22,847	47		22,800		
合	計			44,135	22,847	22,847	22,847	22,847	47		22,800		

平成 30 年度 南アルプス市 繰越明許費繰越状況

一般会計

(単位:千円)

款	項	事業名	金 額	翌年度繰 越額	左 の 財 源 内 訳						
					既収入特 定財源	未収入特定財源				一般 財源	
						国庫 支出金	県支出金	市 債	その他		
2	1 総務管理費	市有財産等管理事業	21,124	21,124				20,000		1,124	
		庁舎整備事業	58,958	58,958				56,000		2,958	
		過疎地域自立促進推進事業	5,100	5,100					5,100		
		業務系システム維持管理事業 (経常)	2,213	2,212						2,212	
		情報系システム維持管理事業 (経常)	571	570						570	
	4 選挙費	県議会議員選挙執行事業	25,685	23,181	3,396		19,785				
	市長選挙執行事業	8,094	7,630						7,630		
3	民生費	2 児童福祉費	病児・病後児保育施設整備事 業	32,462	32,462		10,820	10,820		10,822	
4	衛生費	1 保健衛生費	南アルプス市健康福祉セン ター駐車場拡張事業	63,505	56,125				53,300	2,825	
6	農林水 産業費	1 農業費	市単土地改良事業	4,734	4,734					746	3,988
			県営土地改良参画事業(湯沢 地区農村地域活性化農道整 備事業)	9,000	9,000				8,500		500
			県営土地改良参画事業(釜無 川右岸県営水利整備)	41,750	41,750				39,600		2,150

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
					既収入特定財源	未収入特定財源				
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	
6 農林水産業費	1 農業費	県営土地改良参画事業(農地環境整備・西武地区)	18,750	18,750				16,300	1,557	893
		県営土地改良参画事業(八田地区)	5,500	5,500				4,900	276	324
		震災対策農業水利施設整備事業	2,209	1,428				1,300		128
7 商工費	1 商工費	さくらの里いこいの家改修事業	123,471	103,193				98,000		5,193
		金山沢温泉改良事業	16,842	16,842				15,900		942
		県民の森周辺施設(エコパ伊奈ヶ湖)等再整備事業	3,678	3,678				3,400		278
		芦安山岳館管理運営事業	8,646	8,646				7,800		846
8 土木費	2 道路橋梁費	橋梁長寿命化修繕計画事業	50,429	24,500			5,675		17,800	1,025
		道路新設改良事業(補助)	184,065	73,369			16,661		53,800	2,908
		道路新設改良事業(単独)	92,407	44,114					39,200	4,914
	4 都市計画費	都市公園長寿命化改修事業	9,002	9,002			4,000		4,700	302
		ほたるみ橋公園改修事業	9,498	9,498					9,000	498
10 教育費	1 教育総務費	芦安小中一貫学校整備事業	43,303	43,154				43,100		54
	2 小学校費	空調設備設置事業(小学校施設)	264,137	248,855			30,769		210,100	7,986
合 計			1,105,133	873,375	3,396	67,925	30,605	702,700	7,679	61,070

(3)特別会計

平成30年度 会計別決算状況

(単位:円)

	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	差引額 (B)-(C)=(D)	翌年度繰越財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
国民健康保険	7,846,192,000	7,712,456,175	7,525,396,953	187,059,222	0	187,059,222
後期高齢者医療	1,279,117,000	1,254,744,084	1,254,178,184	565,900	0	565,900
介護保険	5,955,918,000	5,996,339,471	5,708,830,017	287,509,454	0	287,509,454
居宅介護予防支援事業	7,414,000	7,778,135	5,627,476	2,150,659	0	2,150,659
下水道事業	2,457,516,000	2,408,383,247	2,374,134,674	34,248,573	0	34,248,573
芦安農業集落排水事業	37,294,000	28,511,979	28,211,979	300,000	0	300,000
温泉給湯事業	2,398,000	2,390,649	2,103,498	287,151	0	287,151
山梨県北岳管理事業	88,708,000	88,957,481	85,640,396	3,317,085	0	3,317,085
芦安簡易水道事業	66,466,000	58,815,538	58,766,324	49,214	0	49,214
芦安恩賜県有財産 保護財産区管理会	12,961,000	13,144,681	781,520	12,363,161	0	12,363,161
中尾山外一字恩賜県有財産 保護財産区管理会	5,481,000	6,130,559	346,594	5,783,965	0	5,783,965
高尾山外一字恩賜県有財産 保護財産区管理会	10,438,000	13,755,003	3,088,044	10,666,959	0	10,666,959
城山外一字恩賜県有財産 保護財産区管理会	1,806,000	1,457,272	292,476	1,164,796	0	1,164,796
雨鳴山恩賜県有財産 保護財産区管理会	561,000	430,546	150,190	280,356	0	280,356
土地取得造成事業	7,793,000	7,936	7,936	0	0	0
合計	17,780,063,000	17,593,302,756	17,047,556,261	545,746,495	0	545,746,495

○国民健康保険特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率	平成29年度	平成30年度
歳入	8,857,591	7,846,192	8,796,693	7,712,456	△ 1,084,237	△ 12.3	99.3	98.3
歳出	8,857,591	7,846,192	8,350,568	7,525,397	△ 825,171	△ 9.9	94.3	95.9
差引額	0	0	446,125	187,059	△ 259,066	-	-	-

平成30年度国民健康保険特別会計の決算状況は、予算現額7,846,192千円に対し歳入総額7,712,456千円、歳出総額7,525,397千円、歳入歳出差引額は、187,059千円で前年度より259,066千円の減少である。

国民健康保険の財政運営は、制度改正により平成30年4月1日から山梨県が運営主体となり市町村の予算科目も統一された。

被保険者数等については、後期高齢者医療制度への移行者の増加により、平成30年度平均16,443人(9,683世帯)、平成29年度平均17,127人(9,881世帯)と被保険者、世帯数とも6年連続して減少している。減少の要因としては、前期高齢者(65歳から74歳)の被保険者の多くが後期高齢者医療制度に移行する一方、若年層の国民健康保険加入者は、減少傾向にあるためである。

歳入決算額は7,712,456千円で前年度より1,084,237千円(12.3%減)、予算収入率は98.3%である。主な内訳は、国民健康保険税1,667,038千円(前年度比1.5%減)、県支出金5,010,101千円(前年度比1366.1%増)、繰入金555,743千円(前年度比5.1%減)、繰越金446,124千円(前年度比82.5%増)である。収入未済額は355,492千円(前年度比13.8%減)である。

歳出決算額は7,525,397千円で、前年度より825,171千円(9.9%減)、予算執行率は95.9%である。主な内訳は、保険給付費4,887,135千円(前年度比2.5%減)、保健事業費48,586千円(前年度比9.2%増)、新予算項目として国民健康保険事業費納付金2,038,513千円(皆増)である。

一人当たりの医療費は増加しているが、被保険者数の減少と薬価の改定も影響し保険給付費が減少した。

前期高齢者(65歳～74歳)の被保険者が多いため、一人当たりの医療費が増加傾向にある。特定健診や保健指導事業を強化し、医療費の抑制と市民の健康維持に努められたい。

また、国民健康保険税の収納率(現年分)は94.6%(前年度93.6%)で微増であった。不納欠損額は19,273千円で、収税対策課職員の徴収強化もあり前年度比13,836千円(41.8%)減少したが、公平性を保つ観点からも、更なる収税対策を行い不納欠損額の減少と健全運営に向け努力されたい。

○後期高齢者医療特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率	平成29年度	平成30年度
歳入	1,197,873	1,279,117	1,195,843	1,254,744	58,901	4.9	99.8	98.1
歳出	1,197,873	1,279,117	1,195,140	1,254,178	59,038	4.9	99.8	98.1
差引額	0	0	703	566	△ 137	—	—	—

平成30年度後期高齢者医療特別会計の決算状況は、予算現額1,279,117千円に対し、歳入総額1,254,744千円、歳出総額1,254,178千円、歳入歳出差引額は、566千円で前年度より137千円の減少である。

被保険者数については、平成30年度末9,483人で、昨年度より297人(3.2%)の増加である。

歳入決算額は、1,254,744千円で、前年度より58,901千円(4.9%)の増、予算収入率は、98.1%である。

歳入の主な内訳は、保険料472,279千円(前年度比8.9%増)、一般会計繰入金773,692千円(前年度比2.7%増)、繰越金703千円(前年度比35.2%減)である。

収入未済額は、1,985千円(前年度比16.4%減)、不納欠損額は、405千円(前年度比46.4%増)である。

歳出決算額は、1,254,178千円で前年度より59,038千円(4.9%増)、予算執行率は、98.1%である。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金1,221,030千円(前年度比5.0%増)が97.4%を占めており、給付費は年々増加している。

高齢化により被保険者数が年々増加しており、医療費の負担も昨年より増加している。

また、後期高齢者を対象とした健康診査の受診率が32%と低いため、関係課と連携し受診率の向上を図るとともに、保健指導や予防接種の推進など給付費の抑制を図るための事業を強化されたい。

○介護保険特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率	平成29年度	平成30年度
歳入	6,079,727	5,955,918	5,907,819	5,996,339	88,520	1.5	97.2	100.7
歳出	6,079,727	5,955,918	5,673,630	5,708,830	35,200	0.6	93.3	95.9
差引額	0	0	234,189	287,509	53,320	—	—	—

平成30年度介護保険特別会計の決算状況は、予算現額5,955,918千円に対し歳入総額5,996,339千円、歳出総額5,708,830千円、歳入歳出差引額は287,509千円で前年度より53,320千円の増加である。

平成31年3月末現在の認定の状況は、65歳以上の第1号被保険者数19,115人(前年度比1.8%増)、認定者数は2,915人(前年度比2.8%増)で、認定率は15.2%であり、前年度に比べて0.1ポイント増加している(40歳から64歳までの2号被保険者の認定者数は64人)。

歳入決算額は5,996,339千円で、前年度より88,520千円(1.5%増)、予算収入率は100.7%である。主な内訳は、介護保険料1,412,079千円(前年度比11.2%増)、国庫支出金1,281,148千円(前年度比1.9%増)、支払基金交付金1,452,144千円(前年度比0.9%減)、県支出金773,720千円(前年度比0.3%増)である。不納欠損額は10,946千円(前年度比6.1%減)、収入未済額は25,148千円(前年度比13.4%減)である。

歳出決算額は5,708,830千円で、前年度より35,200千円(0.6%増)あり、予算執行率は95.9%である。主な内訳は、保険給付費5,195,830千円(前年度比1.4%増)で歳出全体の91.0%を占めており、他に地域支援事業費147,964千円(前年度比24.0%減)である。

本市の高齢化率は26.8%(昨年度26.2%)で年々増加傾向であり、着実に高齢化が進み認定者数も増加している。

介護予防事業を充実させ、多くの高齢者がいつまでも地域で安心して自立した暮らしができるよう努められたい。

保険料徴収率は、現年・滞納繰越を合わせ97.3%と毎年徴収率は向上し評価できるが、不納欠損額が前年度同様1千万円以上と多額なので、公平性の観点からも更に収納率の向上に努力されたい。

○居宅介護予防支援事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率	平成29年度	平成30年度
歳入	4,968	7,414	6,896	7,778	882	12.8	138.8	104.9
歳出	4,968	7,414	4,200	5,627	1,427	34.0	84.5	75.9
差引額	0	0	2,696	2,151	△ 545	—	—	—

平成30年度居宅介護予防支援事業特別会計の決算状況は、予算現額7,414千円に対し歳入総額7,778千円、歳出総額5,627千円、歳入歳出差引額は2,151千円で、前年度より545千円の減少である。

歳入決算額は7,778千円で前年度より882千円(12.8%増)、予算収入率は104.9%である。

内訳は、居宅支援サービス計画費収入5,083千円(前年度比13.5%減)、繰越金2,696千円(前年度比164.1%増)である。

歳出決算額は、5,627千円で前年度より1,427千円(34.0%増)であり、予算執行率は、75.9%である。

主な内訳は、居宅介護予防支援サービス計画費5,481千円(前年度比32.0%増)で歳出全体の97.4%を占めている。

要支援1・2の認定者数は246人、全体の認定者数2,915人の8.4%である。

認定者が生活の自立に向け適切な介護予防サービスを受けられるよう、さらに担当者のスキルアップに努めながらサービス計画の作成に取り組まれない。

○下水道事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率	平成29年度	平成30年度
歳入	2,521,711	2,457,516	2,399,605	2,408,383	8,778	0.4	95.2	98.0
歳出	2,521,711	2,457,516	2,378,345	2,374,135	△ 4,210	△ 0.2	94.3	96.6
差引額	0	0	21,260	34,248	12,988	—	—	—

平成30年度下水道事業特別会計の決算状況は、予算現額2,457,516千円に対し、歳入総額2,408,383千円、歳出総額2,374,135千円、歳入歳出差引額34,248千円で前年度より12,988千円の増加である。

歳入決算額は、2,408,383千円で、前年度より8,778千円(0.4%増)であり、予算収入率は98.0%である。主な内訳は、使用料及び手数料309,358千円(前年度比5.5%減)、国庫支出金234,518千円(前年度比37.4%増)、一般会計繰入金1,134,553千円(前年度比3.4%増)、公共下水道事業債637,400千円(前年度比9.5%減)である。

収入未済額84,790千円(前年度比40.2%増)の内訳は、受益者負担金が38,425千円、公共下水道使用料が46,281千円である。

不納欠損額2,306千円の内訳は、受益者負担金が887千円、公共下水道使用料が1,419千円である。

歳出決算額は2,374,135千円で、前年度より4,210千円(0.2%減)であり、予算執行率は96.6%である。主な内訳は、公共下水道建設費891,413千円(前年度比1.6%減)、下水道管理費360,139千円(前年度比1.1%減)、流域下水道事業費負担金38,388千円(前年度比69.1%増)、公債費1,084,024千円(前年度比2.3%増)である。

下水道の普及率は、平成29年度末の県平均65.9%と比べ、当市は、平成30年度末で48.8%と依然と低い水準であり、供用開始した下水道加入率は87.4%となっている。

多くの市民が速やかに快適な生活を享受できるよう下水道計画を見直し、計画的に事業を進め、加入促進をさらに推進し、自主財源である下水道使用料や受益者負担金の確保に努められたい。

なお、下水道事業特別会計は、令和元年度からは、地方公営企業法を適用した発生主義による複式簿記である公営企業会計において経理される。

このため、市債残高、実質収支額等は公営企業会計に継承し、現会計は清算されている。

○芦安農業集落排水事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率	平成29年度	平成30年度
歳入	24,423	37,294	24,096	28,512	4,416	18.3	98.7	76.5
歳出	24,423	37,294	23,420	28,212	4,792	20.5	95.9	75.6
差引額	0	0	676	300	△ 376	—	—	—

平成30年度芦安農業集落排水事業特別会計の決算状況は、予算現額37,294千円に対し、歳入総額28,512千円、歳出総額28,212千円、歳入歳出差引額300千円で、前年度より376千円減少である。

歳入総額28,512千円の主な内訳は、一般会計繰入金14,426千円(前年度比1.7%減)、農業集落排水使用料3,361千円(前年度比0.7%減)、国庫補助金3,000千円(前年度比50.0%増)である。収入未済額515千円(前年度比10.0%増)は、農業集落排水使用料である。

歳出総額28,212千円の主な内訳は、公債費9,445千円(前年度比±0%)、農業集落排水事業費18,635千円(前年度比69.3%増)である。

農業集落排水事業は、生活雑排水を「清流の里クリーンセンター」できれいな水に処理し、御勅使川に戻すことにより、地域をとりまく水環境の保全を図るものである。

今後も、水質を維持するため、排水処理場やマンホールポンプの維持管理を行い、水環境等の保全に努められたい。

○温泉給湯事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率	平成29年度	平成30年度
歳入	3,051	2,398	3,095	2,391	△ 704	△22.7	101.4	99.7
歳出	3,051	2,398	2,603	2,103	△ 500	△ 19.2	85.3	87.7
差引額	0	0	492	288	△ 204	—	—	—

平成30年度温泉給湯事業特別会計の決算状況は、予算現額2,398千円に対し、歳入総額2,391千円、歳出総額2,103千円、歳入歳出差引額288千円である。

歳入総額2,391千円の主な内訳は、温泉事業収入1,893千円(前年度比2.6%減)である。

歳出総額2,103千円の主な内訳は、温泉給湯管理費1,948千円(前年度比24.9%減)である。

将来の財政計画を考えると、基金が不足すると使用料の値上げ(料金体系の見直し)を検討していかなければならない。

現在、4箇所の源泉のうち3箇所から芦安地区の旅館等8施設と八田地区の1施設に給湯している。

温泉事業は、観光の開発、地域の振興、その他市民の福祉の増進のために重要な役割りを担っている。

今後も衛生面には充分注意を払い、安心して利用できる供給管理体制を続けられたい。

○山梨県北岳山荘管理事業特別会計

(単位:千円,%)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率	平成29年度	平成30年度
歳入	94,208	88,708	93,609	88,957	△ 4,652	△ 5.0	99.4	100.3
歳出	94,208	88,708	88,659	85,640	△ 3,019	△ 3.4	94.1	96.5
差引額	0	0	4,950	3,317	△ 1,633	—	—	—

平成30年度山梨県北岳山荘管理事業特別会計の決算状況は、予算現額88,708千円に対し、歳入総額88,957千円、歳出総額85,640千円、歳入歳出差引額3,317千円である。

歳入総額88,957千円の内訳は、北岳山荘使用料39,865千円(前年度比18.4%減)、売店利用料28,399千円(前年度比13.6%減)、繰越金4,950千円(前年度比34.9%減)、北岳公衆トイレ運営事業収入2,594千円(前年度比2.6%減)、新たに設置された公衆トイレ整理料387千円(前年比皆増)である。

歳出総額85,640千円の内訳は、北岳山荘運営費61,184千円(前年度比7.7%減)、北岳公衆トイレ管理事業8,060千円(前年度比5.7%増)、北岳救護所管理事業1,652千円(前年度比21.4%増)、山岳整備事業3,334千円(前年度比50.5%増)、一般管理費11,378千円(前年度比2.4%増)である。

山梨県が登山者の安全と自然保護の拠点として設置した山梨県北岳山荘を、市が管理運営をしている。

平成30年度は、梅雨明けが早く、6月の利用者は増加したが、7月上旬の梅雨前線の接近による豪雨と台風7号、12号、9月の大型台風の接近に伴う大雨の影響により、歳入総額88,957千円で前年度比5.0%減少した。

南アルプス登山の重要な拠点となる北岳山荘であるので、今後も安心して登山ができる施設として受け入れ体制の充実を図りたい。

また、担当職員の確保が難しい状況が想定されるため、県への移管に向けた対策を講じられたい。

○芦安簡易水道事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率	平成29年度	平成30年度
歳入	41,830	66,466	40,560	58,816	18,256	45.0	97.0	88.5
歳出	41,830	66,466	40,518	58,766	18,248	45.0	96.9	88.4
差引額	0	0	42	50	8	—	—	—

平成30年度芦安簡易水道事業特別会計の決算状況は、予算現額66,466千円に対し、歳入総額58,816千円、歳出総額58,766千円、歳入歳出差引額50千円である。

歳入総額58,816千円の内訳は、一般会計繰入金51,854千円、水道使用料4,242千円である。

収入未済額173千円は、水道使用料である。

歳出総額58,766千円の内訳は、水道管理費31,146千円、公債費27,613千円である。

芦安地区(給水件数169件、給水人口285人)に、安心して良質な飲料水を供給するため、企業局に委託し給水施設の維持管理を行っている。

年間有収水量は、38,300m³。基本料金800円/月(税抜)

令和2年度までに公営企業法に適用するよう国からの指導があるが、固定資産台帳の整備等、課題を洗い出し、過疎地域ということも考慮しながら上水道への統合を検討されたい。

○芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率	平成29年度	平成30年度
歳入	11,061	12,961	12,228	13,145	917	7.5	110.6	101.4
歳出	11,061	12,961	186	782	596	320.4	1.7	6.0
差引額	0	0	12,042	12,363	321	—	—	—

平成30年度芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額12,961千円に対し、歳入総額13,145千円、歳出総額782千円、歳入歳出差引額12,363千円である。

歳入総額13,145千円の内訳は、繰越金12,041千円、保護事業収入(特別助成金)933千円、林業費県補助金167千円である。

歳出総額782千円の内訳は、芦安中学校林保有事業への補助金100千円、土地利用条例交付金特別会費61千円、南アルプス地区森林防犯協議会負担金27千円である。

芦安恩賜県有財産保護財産区管理会が管理する面積は、4720.05haである。

○中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率	平成29年度	平成30年度
歳入	5,566	5,481	6,286	6,131	△ 155	△ 2.5	112.9	111.9
歳出	5,566	5,481	327	347	20	6.1	5.9	6.3
差引額	0	0	5,959	5,784	△ 175	—	—	—

平成30年度中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額5,481千円に対し、歳入総額6,131千円、歳出総額347千円、歳入歳出差引額5,784千円である。歳入総額6,131千円の主な内訳は、繰越金5,959千円、特別助成金164千円である。

歳出総額347千円の主な内訳は、恩賜県有財産土地借地料252千円、土山恩賜県有財産土地借地料55千円である。

中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会の管理する面積は、650.01haである。

○高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率	平成29年度	平成30年度
歳入	10,139	10,438	10,327	13,755	3,428	33.2	101.9	131.8
歳出	10,139	10,438	67	3,088	3,021	4,509.0	0.7	29.6
差引額	0	0	10,260	10,667	407	—	—	—

平成30年度高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額10,438千円に対し、歳入総額13,755千円、歳出総額3,088千円、歳入歳出差引額10,667千円である。

歳入総額13,755千円の主な内訳は、繰越金10,261千円、立木売却収入3,249千円である。

歳出総額3,088千円の内訳は、立木補償負担金2,507千円、高尾山学校林整備事業業務委託料497千円である。

高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会の管理する面積は、659.47haである。

○城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率	平成29年度	平成30年度
歳入	1,200	1,806	1,409	1,457	48	3.4	117.4	80.7
歳出	1,200	1,806	282	292	10	3.5	23.5	16.2
差引額	0	0	1,127	1,165	38	—	—	—

平成30年度城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額1,806千円に対し、歳入総額1,457千円、歳出総額292千円、歳入歳出差引額1,165千円である。

歳入総額1,457千円の内訳は、繰越金1,127千円、地元負担金264千円、保護事業収入(特別助成金)40千円である。

歳出総額292千円の内訳は、恩賜県有財産土地借地料263千円、南アルプス地区森林防犯協議会負担金19千円である。

城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会が管理する面積は、223.44haである。

○雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率	平成29年度	平成30年度
歳入	440	561	544	431	△ 113	△ 20.8	123.6	76.8
歳出	440	561	140	150	10	7.1	31.8	26.7
差引額	0	0	404	281	△ 123	—	—	—

平成30年度雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額561千円に対し、歳入総額431千円、歳出総額150千円、歳入歳出差引額281千円である。

歳入総額431千円の内訳は、繰越金404千円、保護事業収入(特別助成金)26千円である。

歳出総額150千円の内訳は、恩賜県有財産土地借地料134千円、南アルプス地区森林防犯協議会負担金6千円である。

歳入は繰越金が94%を占め、毎年支出する土地借地料が数年後には支払い不能になるため、県・市・管理会が協議し運営方法を早期に検討されたい。また、平成29年度に1地区が脱退し2地区で管理している。

雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会が管理する面積は、97.06haである。

これら5つの恩賜県有財産保護財産区管理会の職務は、恩賜林の保護に係る財産区の財産管理に関し、防火線の設置ほか、火災予防、病虫害の防除、道路及び橋梁などの地盤保護工事に関することや造林、境界標その他の標識の保存などである。

○土地取得造成事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率	平成29年度	平成30年度
歳入	8,290	7,793	426	8	△ 418	△ 98.1	5.1	0.1
歳出	8,290	7,793	426	8	△ 418	△ 98.1	5.1	0.1
差引額	0	0	0	0	0	—	—	—

平成30年度南アルプス市土地取得造成事業特別会計の決算状況は、予算現額7,793千円に対し、歳入総額8千円、歳出総額8千円、歳入歳出差引額0千円である。

歳入総額8千円の内訳は、企業立地推進基金利子8千円である。

歳出総額8千円の内訳は、企業立地推進基金積立金8千円である。

工場誘致は、市民の雇用の場をつくり、税収の向上とともに地域経済を活性化させる大きな役割がある。今後も県との情報共有や、企業側の用途に沿えるようイージーオーダーメイド方式的な方法を取り入れ、積極的に企業誘致を図られたい。

(4)財産に関する調書

○公有財産

平成30年度中の公有財産の主な増減は、次のとおりである。

行政財産のうち、土地の増加については、西別館駐車場用地(284.40 m²)、健康センター駐車場用地(1341.55 m²)を購入したことによるものである。また、減少については、芦安高齢者コミュニティーセンター跡地(664.27 m²)について、行政財産としての用途が廃止になったことによるものである。

建物の増加については、本庁新館(1575.67 m²)、白根生涯学習センター(773.81 m²)の新築工事や市立美術館(415 m²)などの増築工事が完成したことによるものであり、減少については、落合小学校屋内運動場(607 m²)、甲西文化財調査事務所(536.7 m²)、市営住宅(荊沢団地他3か所 660 m²)の取り壊しが主なものとなっている。

また、本庁舎の土地、建物については、今回の工事に伴い図面等により精査し、それぞれの合計値について修正をおこなった。

普通財産については、芦安高齢者コミュニティーセンター跡地や八田支所跡地が普通財産に移管されたことにより増となったが、市有地の払い下げなどにより減少している。

山林については、県営畑地帯総合整備事業により換地処分があったので減少している。

○出資金・出捐金

平成30年度末残高は、291,130千円である。

○貸付金

平成30年度末残高は、550,000千円である。

○基金

平成30年度末残高は、18,319,891千円である。

内訳 特定目的基金 現金 16,623,300千円

定額運用基金 現金 815,902千円、その他 880,689千円

合計 現金 17,439,202千円、その他 880,689千円

公 有 財 産

土 地 及 び 建 物

平成31年3月31日 現在

区 分	土地(地積) m ²			木造建物(延面積) m ²			非木造建物(延面積) m ²			建物延面積計 m ²		
	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末
行政財産 合計	1,593,223.58	1,111.68	1,594,335.26	18,994.15	△ 196.00	18,798.15	260,918.92	3,964.01	264,882.93	279,913.07	3,768.01	283,681.08
本庁舎 計	10,781.35	434.40	11,215.75	0.00	0.00	0.00	6,509.90	1,540.50	8,050.40	6,509.90	1,540.50	8,050.40
本庁舎	10,781.35	434.40	11,215.75	0.00	0.00	0.00	6,509.90	1,540.50	8,050.40	6,509.90	1,540.50	8,050.40
公用財産 計	46,379.95	0.00	46,379.95	52.41	0.00	52.41	5,691.06	0.00	5,691.06	5,743.47	0.00	5,743.47
警察・消防施設	46,379.95	0.00	46,379.95	52.41	0.00	52.41	5,566.82	0.00	5,566.82	5,619.23	0.00	5,619.23
その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	124.24	0.00	124.24	124.24	0.00	124.24
公共用財産 計	1,536,062.28	677.28	1,536,739.56	18,941.74	△ 196.00	18,745.74	248,717.96	2,423.51	251,141.47	267,659.70	2,227.51	269,887.21
学校	437,444.30	0.00	437,444.30	129.00	0.00	129.00	118,314.04	△ 607.00	117,707.04	118,443.04	△ 607.00	117,836.04
公営住宅	128,183.63	0.00	128,183.63	6,975.82	△ 196.00	6,779.82	26,280.62	△ 464.00	25,816.62	33,256.44	△ 660.00	32,596.44
公園	319,617.17	0.00	319,617.17	1,219.61	0.00	1,219.61	14,749.00	0.00	14,749.00	15,968.61	0.00	15,968.61
保育所	65,143.81	0.00	65,143.81	0.00	0.00	0.00	14,664.32	0.00	14,664.32	14,664.32	0.00	14,664.32
集会場	24,038.82	0.00	24,038.82	312.89	0.00	312.89	825.83	0.00	825.83	1,138.72	0.00	1,138.72
その他の施設	561,634.55	677.28	562,311.83	10,304.42	0.00	10,304.42	73,884.15	3,494.51	77,378.66	84,188.57	3,494.51	87,683.08
普通財産 合計	594,587.26	3,304.45	597,891.71									
山林	279,793.31	△ 8.00	279,785.31									
宅地	38,658.41	3,064.45	41,722.86									
雑種地	27,510.87	248.00	27,758.87									
原野	137,700.56	0.00	137,700.56									
池沼	4,172.07	0.00	4,172.07									
その他	106,752.04	0.00	106,752.04									
総 合 計	2,187,810.84	4,416.13	2,192,226.97	18,994.15	△ 196.00	18,798.15	260,918.92	3,964.01	264,882.93	279,913.07	3,768.01	283,681.08

山 林

土地の権利の区分	面 積(m ²)			立木の推定蓄積量(m ³)		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	279,793.31	△ 8.00	279,785.31	55.00	0	55.00
分 収	1,328,200.00	0	1,328,200.00	16,159.00	0	16,159.00
その他の権限によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	1,607,993.31	△ 8.00	1,607,985.31	16,214.00	0	16,214.00

南アルプス市出資金・出捐金一覧表

(単位:千円)

番号	関係機関団体	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	山梨県青果物経営安定基金協会基金出資金	50	0	50
2	山梨県青果物経営安定基金協会基金積立金	4,980	0	4,980
3	山梨県農業信用基金協会基金出資金	25,960	0	25,960
4	山梨県畜産物協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	940	0	940
5	山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	610	0	610
6	山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	500	0	500
7	山梨県農業後継者育成基金出資金	7,815	0	7,815
8	中央森林組合出資金	1,562	0	1,562
9	山梨県農業用廃プラスチック処理センター出捐金	1,665	0	1,665
10	山梨県信用保証協会出捐金	12,090	0	12,090
11	山梨県信用保証協会寄託金	13,600	0	13,600
12	財団法人桃源文化振興協会出捐金	10,000	0	10,000
13	白根ケーブルネットワーク株式会社出資金	80,000	0	80,000
14	財団法人やまなし産業支援機構出捐金	41,128	0	41,128
15	山梨県みどり基金出捐金	7,346	0	7,346
16	財団法人山梨県暴力追放県民会議出捐金	7,449	0	7,449
17	山梨県更生保護協会基金出捐金	2,926	0	2,926
18	財団法人長寿やまなし振興財団出捐金	1,499	0	1,499
19	財団法人山梨県環境整備事業団出捐金	406	0	406
20	山梨県下水道公社出捐金	5,000	0	5,000
21	山梨県甲府国中地域地場産業振興センター出捐金	452	0	452
22	財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	200	0	200
23	財団法人山梨県臓器移植推進財団出捐金	692	0	692
24	財団法人南アルプス市体育協会出捐金	30,000	0	30,000
25	財団法人地域活性化センター出捐金	1,260	0	1,260
26	株式会社南アルプスプロデュース出資金	30,000	0	30,000
27	財団法人南アルプス市農業振興公社出捐金	3,000	0	3,000
	合 計	291,130	0	291,130

貸付金

(単位:円)

区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
農林業6次化ネットワーク拠点整備事業貸付金	550,000,000	0	550,000,000

基金

(単位:円)

基金区分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘要
財政調整基金	4,067,990,922	2,369,152	4,070,360,074	
減債基金	2,623,448,338	144,074,739	2,767,523,077	
公共施設整備等事業基金	4,009,704,062	2,250,546	4,011,954,608	
地域振興基金	3,408,104,128	△ 86,530,193	3,321,573,935	
地域福祉基金	1,037,549,185	0	1,037,549,185	
慈恵寮福祉基金	375,207	37	375,244	
介護保険給付費支払準備基金	143,664,352	98,647,141	242,311,493	
国民健康保険財政調整基金	263,399,643	317,033,046	580,432,689	
芦安簡易水道事業基金	7,398,084	739	7,398,823	
下水道事業整備基金	215,586,678	170,600	215,757,278	
温泉給湯事業財政調整基金	5,556,856	155,010	5,711,866	
山梨県北岳山荘財政調整基金	34,444,031	△ 11,459,366	22,984,665	
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	22,899,478	2,290	22,901,768	
甲西工業団地施設整備等事業基金	27,505,642	27,479	27,533,121	
芦安農業集落排水事業特別会計財政調整基金	4,755,012	191	4,755,203	
小林愛則育英奨学基金	17,391,383	△ 699,918	16,691,465	
南アルプスクラインガルテン基金	27,224,004	4,548,286	31,772,290	
南アルプス市奨学基金	13,100,000	0	13,100,000	
企業立地推進基金	64,474,601	7,936	64,482,537	
過疎地域自立促進基金	122,242,893	33,563,057	155,805,950	
自然エネルギー導入促進基金	1,505,241	819,407	2,324,648	
土地開発基金	1,635,060,136	77,782	1,635,137,918	
春仙美術資料取得基金	6,150,195	63	6,150,258	
農業振興資金貸付基金	55,300,540	2,684	55,303,224	
合 計	17,814,830,611	505,060,708	18,319,891,319	

平成30年度基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」に該当する基金は、次の3つである。

南アルプス市土地開発基金
南アルプス市立春仙美術館資料取得基金
南アルプス市農業振興資金貸付基金

2. 審査の期間

令和元年6月17日から令和元年8月5日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、基金運用状況調書の計数は諸帳票等と符合し正確であるか、基金の設置の目的が十分果たされるよう適正かつ効率的に運用されているかの諸点に主眼を置き、関係職員から概況を聴取するとともに、例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

4. 審査の結果

各基金の運用状況は、諸帳票等及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、正確なものと認められた。

5. 運用の状況

○ 平成30年度南アルプス市土地開発基金運用状況

基金の積立状況

(単位:円)

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中の 増減額 (B)	本年度末現在高 (A)+(B)
基金の額	1,635,060,136	77,782	1,635,137,918

基金の内容

(単位:円)

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中			本年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引(B-C=D)	
土地	857,168,930	0	0	0	857,168,930
現金	777,891,206	77,782	0	77,782	777,968,988
計	1,635,060,136	77,782	0	77,782	1,635,137,918

【平成30年度中の増減内訳】

◎現金

・運用益(利子) 77,782円

○ 平成30年度南アルプス市立春仙美術館資料取得基金運用状況

基金の積立状況 (単位:円)

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中の 増減額 (B)	本年度末現在高 (A)+(B)
基金の額	6,150,195	63	6,150,258

基金の内容 (単位:円)

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中			本年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引(B-C=D)	
美術品	338点	2点	338点	△336点	2点
	5,620,000	1,296,000	5,620,000	△ 4,324,000	1,296,000
現金	530,195	5,620,063	1,296,000	4,324,063	4,854,258
計	6,150,195	6,916,063	6,916,000	63	6,150,258

【平成30年度中の増減内訳】

◎現金		◎美術品	
・既存取得作品売り払い収入	5,620,000円	・既存取得作品(△338点)	△5,620,000円
・春仙巻物取得(2点)	△1,296,000円	・春仙巻物(2点)	1,296,000円
・利子	63円		

○ 平成30年度南アルプス市農業振興資金貸付基金運用状況

基金の積立状況 (単位:円)

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中の 増減額 (B)	本年度末現在高 (A)+(B)
基金の額	55,300,540	2,684	55,303,224

基金の内容 (単位:円)

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中			本年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引(B-C=D)	
現金分	34,111,940	6,316,884	7,350,000	△ 1,033,116	33,078,824
貸付分	21,188,600	7,350,000	6,314,200	1,035,800	22,224,400
計	55,300,540	13,666,884	13,664,200	2,684	55,303,224

【平成30年度中の増減内訳】

◎現金分		◎貸付分	
・償還金(51件)	6,314,200円	・償還金(51件)	△6,314,200円
・利子	2,684円	・貸付金(5件)	7,350,000円
・貸付金(5件)	△7,350,000円		